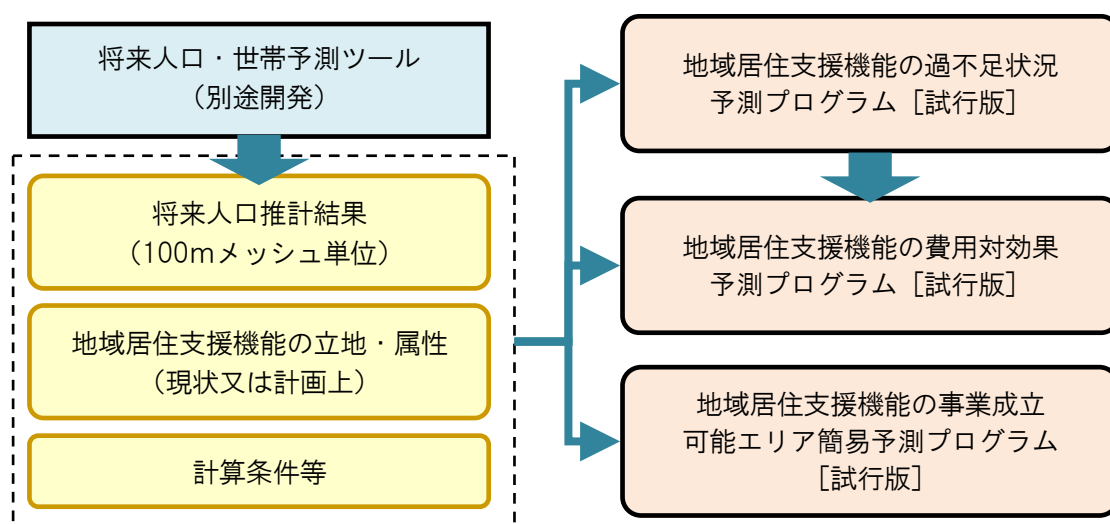


IV. 3 「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」の機能と操作方法

本章では、「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」の機能と操作方法について解説する。

IV. 3. 1 「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」の構成

「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」は、都市レベルでの「小地域での将来人口予測」と「地域居住支援機能の過不足予測」、そして地区レベルでの「地域居住支援機能の整備・運営に関する主体別の費用対効果の算出」を一貫的に行える、Microsoft Excel をベースとしたプログラムである。本プログラムは、別途開発した「将来人口・世帯予測ツール」と、本総プロにおいて新規開発した、①地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕、②地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕、③地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕、の3つの要素プログラムで構成される（図IV.3.1）。



図IV.3.1 「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」の構成

「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」は、「将来人口・世帯予測ツール」より出力された100mメッシュ単位の将来人口推計結果と、現状又は計画上の地域居住支援機能（医療施設、子育て支援施設、高齢者福祉施設）の立地・属性等を入力データとして、施設の将来の過不足状況を都市全域にわたり100mメッシュ単位で予測するプログラムである。

「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」は、「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」より出力された需給差計算結果と、地域居住支援機能の利用に関する費用等を入力データとして、地域居住支援機能の整備・運営に関する費用対効果を、主体別（地域住民、施設事業者、地方公共団体）に予測するプログラムである。

「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕」は、現状又は将来の人口分布、及び現状又は計画上の地域居住支援機能の立地・属性等を前提として、都市内で追加的に施設を立地させるとした場合の即地的な事業成立性を、空間的かつ時系列的に簡易予測するプログラムである。

「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」で対象とする地域居住支援機能と施設の種類は、高齢者世帯や子育て世帯等が、自宅に住みながら日常的に利用し、地域での持続的な居住を支える上で特に重要性が高く、かつ公共性の高い、表Ⅳ.3.1 に示す医療施設、子育て支援施設、高齢者福祉施設としている。

表Ⅳ.3.1 対象とする地域居住支援機能と施設の種類（再掲）

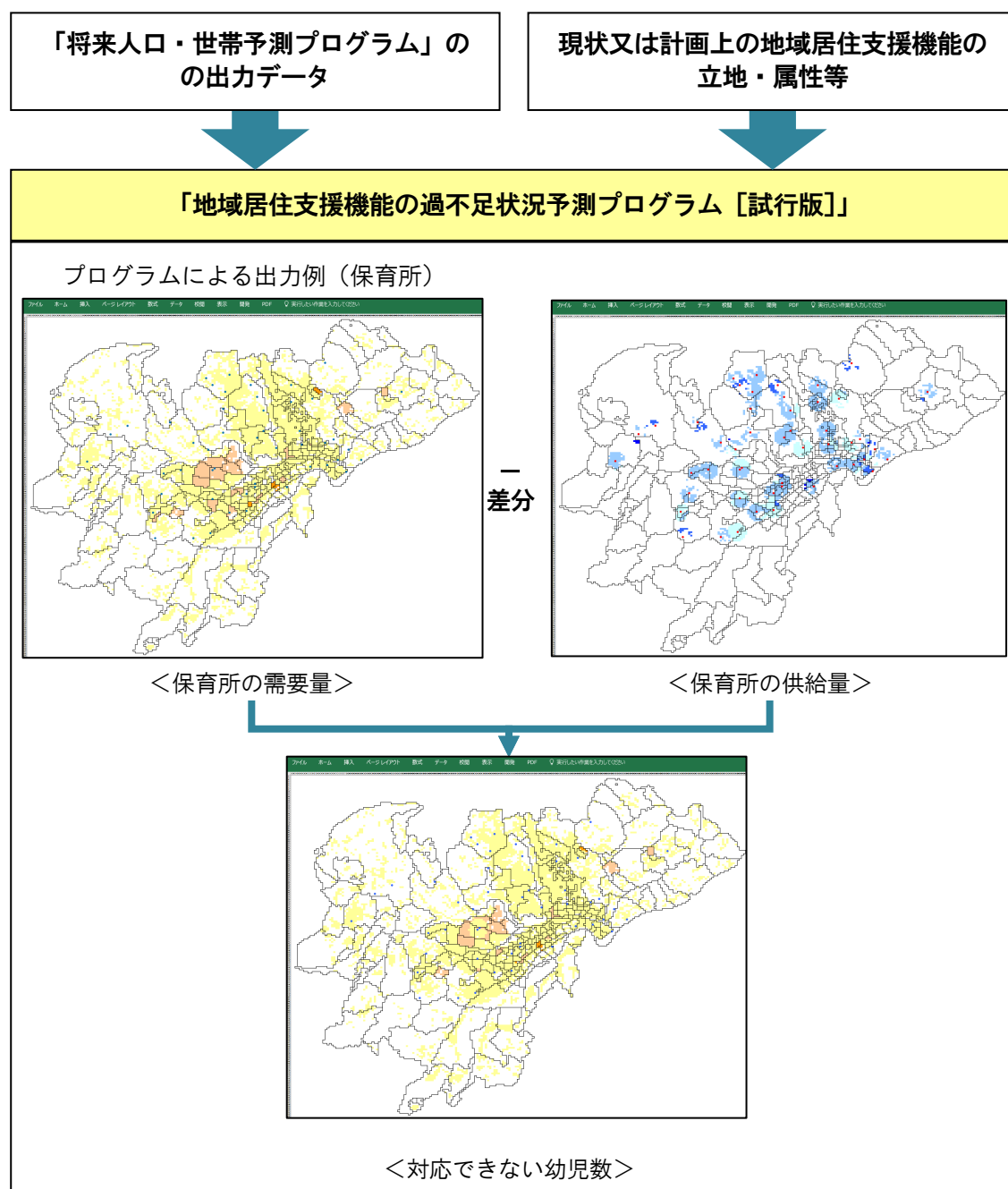
地域居住支援機能	対象とする施設の種類
■医療施設	内科系診療所及び内科系診療科を有する病院
■子育て支援施設	幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園
■高齢者福祉施設	通所介護、訪問介護、小規模多機能型居宅介護〔通い、訪問、宿泊〕

IV. 3. 2 「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」

本節では、「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」の機能と操作方法の概要について解説する。

1) 「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」の機能の概要

「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」は、「将来人口・世帯予測ツール」より出力された 100mメッシュ単位の将来人口推計結果と、現状又は計画上の地域居住支援機能（医療施設、子育て支援施設、高齢者福祉施設）の立地・属性等を入力データとして、施設の将来の過不足状況を都市全域にわたり 100mメッシュ単位で予測するプログラムである（図IV.3.2）。



図IV.3.2 「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」の出力例

2) 操作方法

対象とする地域居住支援機能の種類により用いるデータやプログラムが異なるものの、操作の基本的な流れは共通である。ここでは、子育て支援施設（保育所）を例に操作方法を説明する。

(1) 入力データの作成

① 需給差入力データの作成

「需給差入力データ.xlsm」を開き、メインメニュー（図IV.3.3）を表示する。対象都市の都道府県を選択し、「②需給差入力データ作成」の「子育て」ボタンをクリックすると、過不足状況の予測に必要なデータが自動作成される。子育て支援施設に関する入力項目、統計データ、及びデフォルト値は、表IV.3.2の通りである。「③需給差入力データの変更」の「子育て」ボタンをクリックし、必要に応じ需給差入力データ（図IV.3.4）の変更を行う。

図IV.3.3 需給差入力データのメインメニュー画面

表IV.3.2 子育て支援施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
0～4歳及び5～9歳人口 [都道府県単位]	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）[平成28年]	「【総計】平成28年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）」の「0～4歳」「5～9歳」人口の「男」「女」「計」の値。
幼稚園在園者数 [都道府県単位]	学校基本調査（文部科学省）[平成28年]	「幼稚園 表11 都道府県別在園者数及び入園者数」の幼稚園在園者「男」「女」「計」の値。
認定こども園在園者数 [都道府県単位]	学校基本調査（文部科学省）[平成28年]	「幼保連携型認定こども園 表30 都道府県別在園者数及び入園者数」の認定こども園在園者「男」「女」「計」の値。
保育所在所児数 [都道府県単位]	社会福祉施設等調査（厚生労働省）[平成27年]	「閲覧第70表 保育所等数・小規模保育事業所数・定員・利用児童数，都道府県—指定都市—中核市，経営主体の公営—私営—保育標準時間の開所時間（1時間間隔）別」の「0400 保育所等_総数」の「利用児童数」。
待機児童数 [都道府県単位]	保育所入所待機児童数調査（厚生労働省）[平成27年]	「都道府県・政令指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表」（報道発表資料）の「H27.4.1」の「待機児童数」。

入力データ			使用データ																																																														
需要量推計データ 0～4歳及び5～9歳人口 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>0～4歳人口</th> <th>5～9歳人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>59,641</td> <td>65,351</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>56,557</td> <td>61,583</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>116,198</td> <td>126,934</td> </tr> </tbody> </table> 幼稚園就園率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>在園者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>14,658</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>13,755</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>28,413</td> </tr> </tbody> </table> 認定こども園就園率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>在園者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>7,616</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>7,077</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>14,693</td> </tr> </tbody> </table> 保育所潜在需要率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>在所児数</th> <th>待機児童数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,509</td> <td>472.5</td> </tr> </tbody> </table>			年齢階級	0～4歳人口	5～9歳人口	男	59,641	65,351	女	56,557	61,583	総計	116,198	126,934	年齢階級	在園者数	男	14,658	女	13,755	総計	28,413	年齢階級	在園者数	男	7,616	女	7,077	総計	14,693	在所児数	待機児童数	45,509	472.5	需要量推計データ 0～5歳人口 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>0～5歳人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>72,711</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>68,874</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>141,585</td> </tr> </tbody> </table> 幼稚園就園率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>就園率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>20.2%</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20.1%</td> </tr> </tbody> </table> 認定こども園就園率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢階級</th> <th>就園率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>10.3%</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>10.4%</td> </tr> </tbody> </table> 保育所潜在需要率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>在所児数</th> <th>潜在需要率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総計</td> <td>32.5%</td> </tr> </tbody> </table>			年齢階級	0～5歳人口	男	72,711	女	68,874	総計	141,585	年齢階級	就園率	男	20.2%	女	20.0%	総計	20.1%	年齢階級	就園率	男	10.5%	女	10.3%	総計	10.4%	在所児数	潜在需要率	総計	32.5%
年齢階級	0～4歳人口	5～9歳人口																																																															
男	59,641	65,351																																																															
女	56,557	61,583																																																															
総計	116,198	126,934																																																															
年齢階級	在園者数																																																																
男	14,658																																																																
女	13,755																																																																
総計	28,413																																																																
年齢階級	在園者数																																																																
男	7,616																																																																
女	7,077																																																																
総計	14,693																																																																
在所児数	待機児童数																																																																
45,509	472.5																																																																
年齢階級	0～5歳人口																																																																
男	72,711																																																																
女	68,874																																																																
総計	141,585																																																																
年齢階級	就園率																																																																
男	20.2%																																																																
女	20.0%																																																																
総計	20.1%																																																																
年齢階級	就園率																																																																
男	10.5%																																																																
女	10.3%																																																																
総計	10.4%																																																																
在所児数	潜在需要率																																																																
総計	32.5%																																																																

※黄色の網掛部分は入力必須項目

図IV.3.4 子育て支援施設に関する需給差入力データ

②施設情報の入力

「子育て支援施設データ.xlsm」を開き、メインメニュー（図IV.3.5）を表示する。対象都市の市区町村名を入力し、対象年度の設定を行った上で、子育て支援施設データの作成を行う（図IV.3.6）。データ項目は、施設名称、種別（公立、私立）、定員、所在地、立地位置の座標（緯度・経度）である。なお、子育て支援施設データについては、国土数値情報ホームページから、福祉施設データの国土数値情報（shp ファイル）をダウンロードして読み込むことが可能である。対象期間中に施設の新設又は廃止を行う場合は、施設データの編集（追加又は削除）を行う。

子育て支援施設データ設定メニュー クリア

☐ 〇〇県〇〇市

☐ 対象年の設定

☐ 基本データ作成

☐ 施設データのコピー

☐ データの変更

① 市区町村名を入力（例：〇〇県〇〇市）

② 対象年度を設定

③ 基本データの作成
子育て支援施設（幼稚園・認定こども園・保育所）の基本データを作成します。手入力又は国土数値情報のデータを読み込み作成して下さい。

④ 施設データのコピー
子育て支援施設の基本データを元に対象年度へコピーします。すでに設定されている各年度のデータは削除されます。

⑤ 施設データの変更
子育て支援施設の各年度のデータを変更します

※ 施設データの修正について

- ・施設名称・種別・定員・緯度経度は必須入力
- ・番号は入力しないください

図IV.3.5 子育て支援施設データの設定メニュー画面

メニュー画面へ

子育て支援施設データの読み込み(国土地産情報)

基本データ【子育て支援施設(幼稚園)】

2015年							
番号	施設名称	種別	定員	所在地	立地位置の座標(10進法)		
					緯度	経度	
1	A幼稚園	公立	32	A町3-2-40	36.38494500	140.46289900	
2	B幼稚園	公立	30	B町2-7-11	36.37291900	140.49231400	
3	C幼稚園	公立	47	C町1-1-2	36.36297500	140.49478600	
4	D幼稚園	公立	55	D町1-3-65	36.38811100	140.44415000	
5	E幼稚園	公立	104	E町2563	36.35853000	140.44242900	
6	F幼稚園	公立	47	A町2-96-18	36.37335300	140.43851800	
7	G幼稚園	公立	64	F町1761	36.32800600	140.42930500	
8	H幼稚園	公立	37	G町4-4037-6	36.39077700	140.42188500	
9	I幼稚園	公立	83	H町1443-2	36.35611600	140.46535300	
10	J幼稚園	公立	10	I町1661-2	36.42577900	140.43251000	
11	K幼稚園	公立	37	E町1245-3	36.34592000	140.49130400	
12	L幼稚園	公立	17	J町4420-1	36.43782400	140.41377100	
13	M幼稚園	公立	52	K町1-823-14	36.38100600	140.43169500	
14	N幼稚園	公立	44	L町1736-9	36.34594900	140.47645400	
15	O幼稚園	公立	69	M町92-1	36.34239900	140.45758900	
16	P幼稚園	公立	43	N町789-7	36.33650000	140.53920400	

図IV.3.6 子育て支援施設に関する施設データ入力

(2) 施設の過不足状況の計算の実行

①メインメニュー

「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム（試行版）.xlsm」を実行すると、「地域居住支援機能適正配置予測ツール【需給計算メインメニュー】」が開く（図IV.3.7）。メインメニューには「医療施設」「子育て支援施設」「高齢者福祉施設」の処理を行うボタンがあり、対象施設のボタンを選択する。

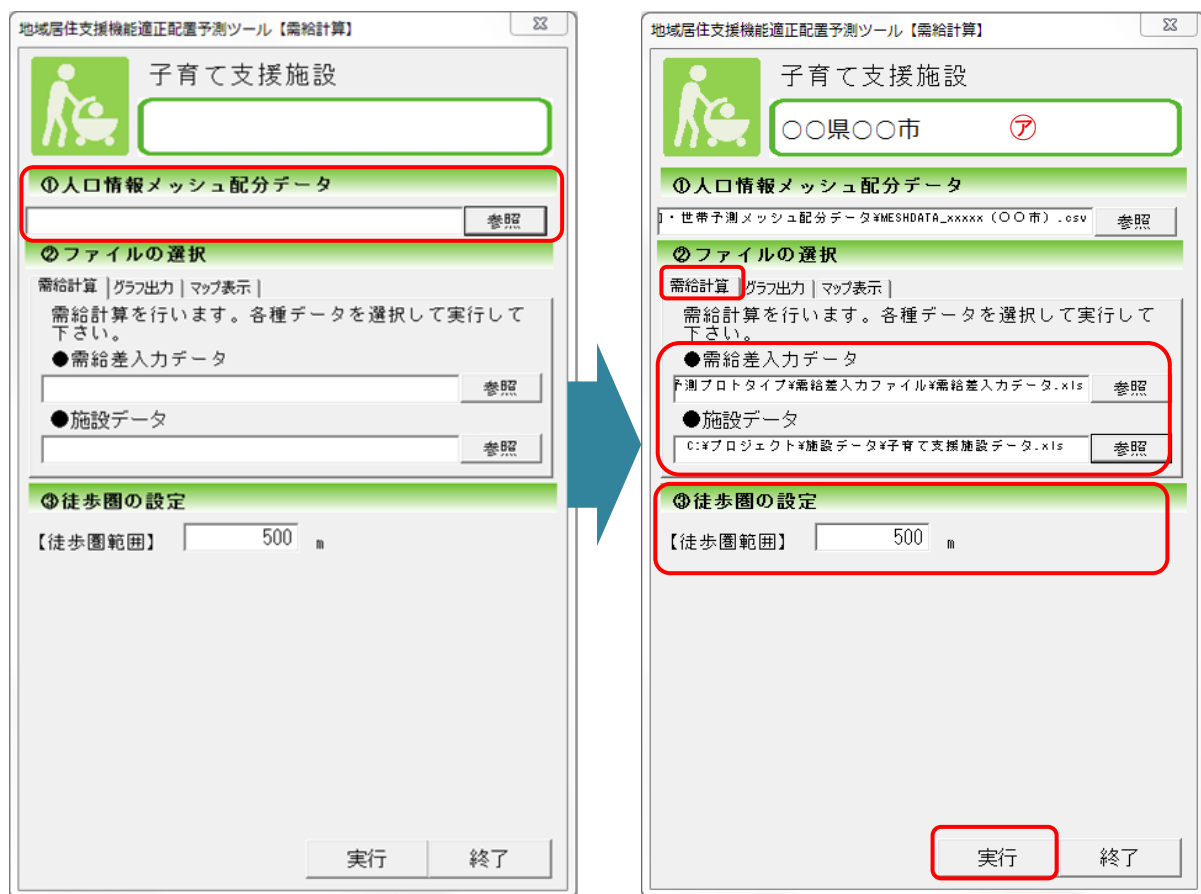


図IV.3.7 「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム（試行版）」のメインメニューの画面

②人口情報メッシュ配分データ、需給差入力データ、及び施設データの読み込みと需給計算の実行

メインメニューで「子育て支援施設」をクリックすると、「子育て支援施設」の需給計算設定画面が開く（図IV.3.8 左）。別途「将来人口・世帯予測プログラム」で出力した対象市区町村の「人口情報メッシュ配分データ」のファイルを選択・入力すると、対象市区町村名が⑦の欄に表示される（図IV.3.8 右）。

次に、施設の需給計算を行う場合、【②ファイルの選択】の「需給計算」タブで「需給差入力データ」と「施設データ」のファイルを選択・入力、【③徒歩圏の設定】で「徒歩圏範囲」を入力する。最後に【実行】ボタンを押して、需給計算の出力結果の保存先ファイル名を指定する。



図IV.3.8 子育て支援施設に関する需給計算の設定画面

③需給量・供給不足量のグラフ出力

需給計算の出力結果を使用し、需給量・供給不足量グラフの作成を行う。「グラフ出力」タブを選択し、【②ファイルの選択】を行う（図IV.3.9）。「需給計算データ」は需給計算後にファイル名が設定される。既に計算済みの「需給計算データ」を読み込む場合は、「需給計算データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、需給計算で使用した入力情報はリセットされる。

次に、【③表示の設定】で「施設」、「項目」、及び対象とする「小地域」を選択する。「小地域」については、【選択】ボタンを押すと小地域の選択画面（図IV.3.10）が表示され、対象地域をリスト上でダブルクリック、又は【挿入】ボタンより選択する。

全ての設定が完了したら、【グラフ出力】ボタンを押して保存先ファイル名を指定する。小地域毎に図IV.3.11 に示すような「0～5 歳の将来人口」「需要量・供給量」「供給不足量」の時系列グラフが表示される。

地域居住支援機能適正配置予測ツール【需給計算】

子育て支援施設
〇〇県〇〇市

①人口情報メッシュ配分データ
C:\プロジェクト\MESHTDATA\XXXX (〇〇市).osv 参照

②ファイルの選択
需給計算 グラフ出力 マップ表示 |
需給計算グラフの設定を行います。各種データを選択して実行して下さい。
●需給計算データ
C:\プロジェクト\MESHTDATA\需給計算結果_子育て支援施設.osv 参照

③表示の設定
【施設】
☐ 幼稚園
☐ 認定こども園
☒ 保育所
【小地域】
選択 削除
【項目】
☒ 過不足量
グラフ出力 終了

図IV.3.9 子育て支援施設に関する
需給量・供給不足量グラフの作成の設定画面

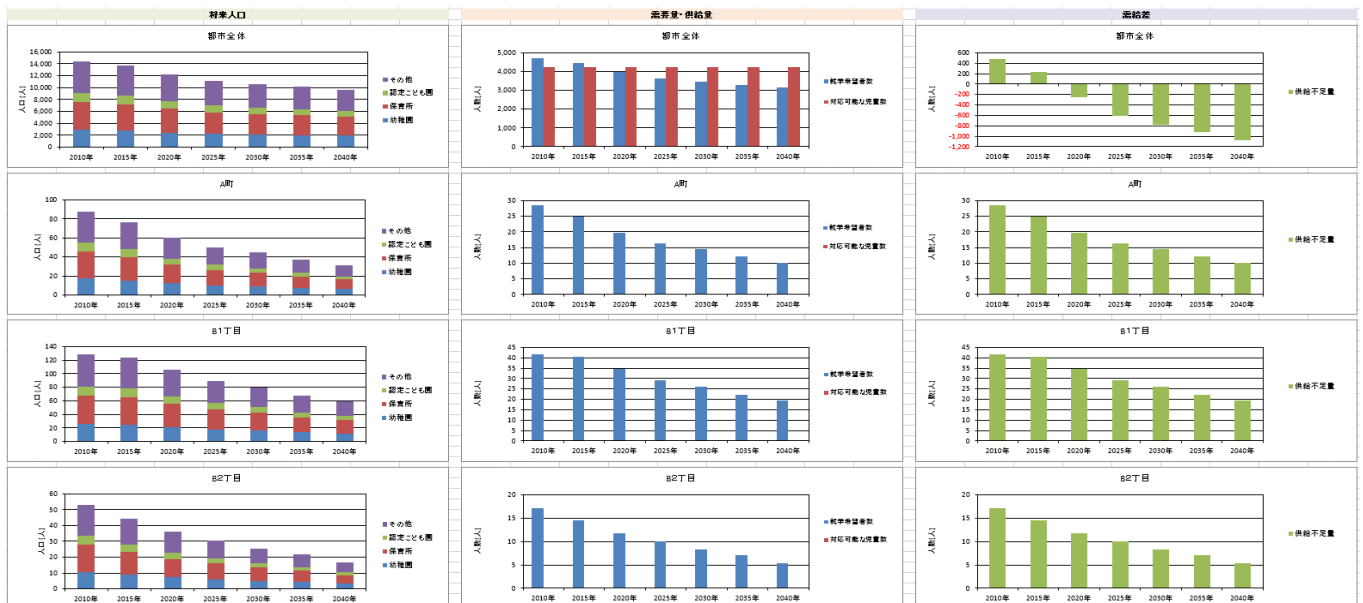
リスト選択

8201001000 A町
8201002001 B1丁目
8201002002 B2丁目
8201003000 C町
8201004000 D町
8201005000 E町
8201006000 F町
8201007000 G町
8201008000 H町
8201009000 I町
8201010001 J1丁目
8201010002 J2丁目
8201010003 J3丁目
8201010004 J4丁目
8201011000 K町
8201012001 L町1丁目
8201012002 L町2丁目
8201012003 L町3丁目
8201013000 M町
8201014000 M町
8201015001 N町1丁目

ダブルクリック

挿入 閉じる

図IV.3.10 小地域の選択リスト



図IV.3.11 需給量・供給不足量のグラフ出力（保育所）

④需給量・供給不足量のマップ出力

需給計算の出力結果を使用し、需給量・供給不足量のマップ出力を行う。【マップ表示】タブを選択し、【②ファイルの選択】を行う（図IV.3.12）。「需給計算データ」「施設データ」は需給計算後にファイル名が設定される。他の「需給計算データ」を読み込む場合は、「需給計算データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、需給計算で使用した入力情報はリセットされる

次に、【③表示の設定】で、「人口」又は「施設」、「年度」、「項目」を選択する。表IV.3.3 に、子育て支援施設についてマップ表示可能な項目とその内容を示す。

【③表示の設定選択の項目】

【人口】

- ・ 幼児人口(0～5 歳)

【施設】

- ・ 幼稚園
- ・ 認定こども園
- ・ 保育所

【年度】

- ・ 2010 年
- ・ 2015 年
- ・ 2020 年
- ・ 2025 年
- ・ 2030 年
- ・ 2035 年
- ・ 2040 年

【項目】

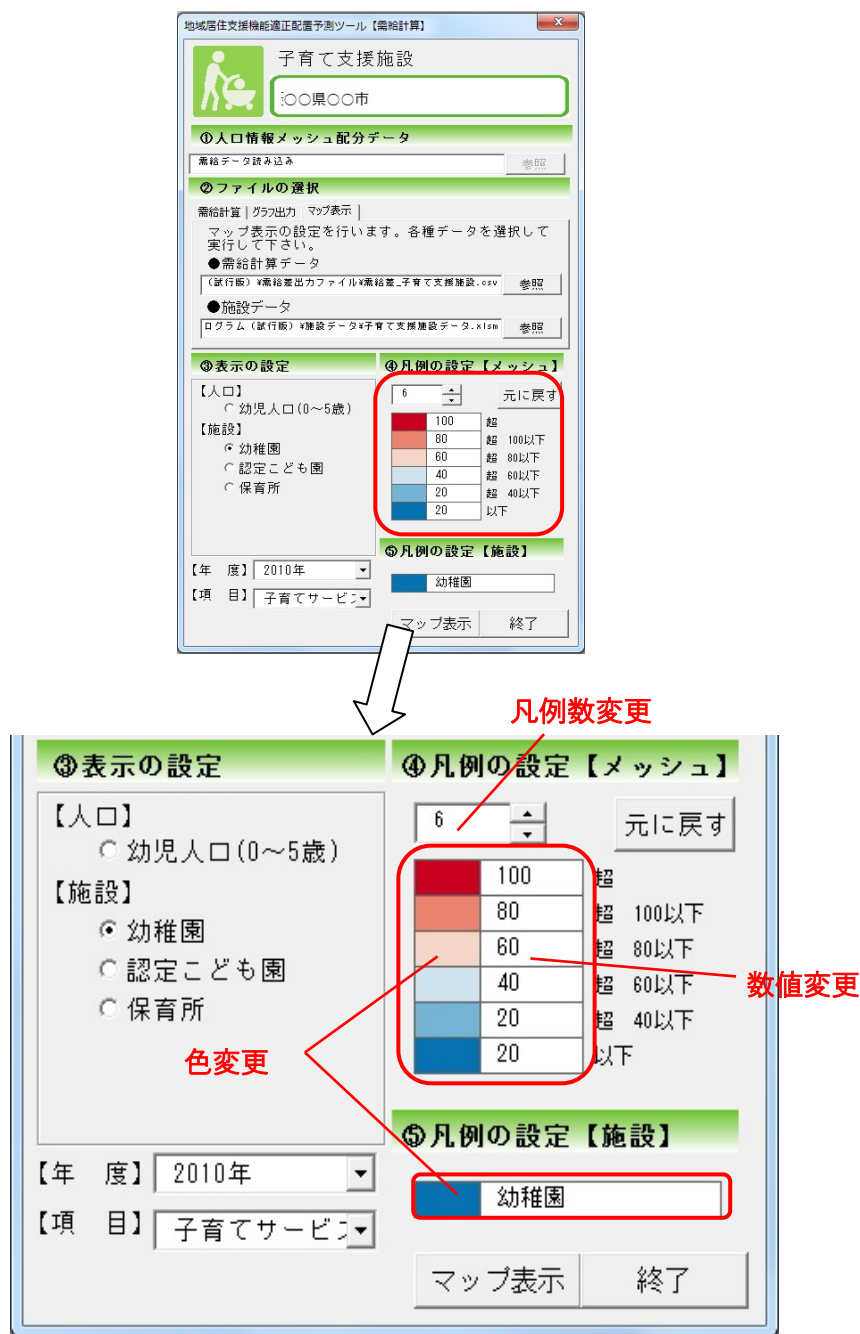
- ・ 施設及び徒歩圏
- ・ 子育てサービス需要量（人/年）
- ・ 徒歩圏の子育てサービス需要量（人/年）
- ・ 子育てサービス供給量(人/年)
- ・ 対応不可能な幼児数(人/年)

図IV.3.12 子育て支援施設に関する需給量・供給不足量のマップ出力設定

表IV.3.3 子育て支援施設に関するマップ表示可能な項目とその内容

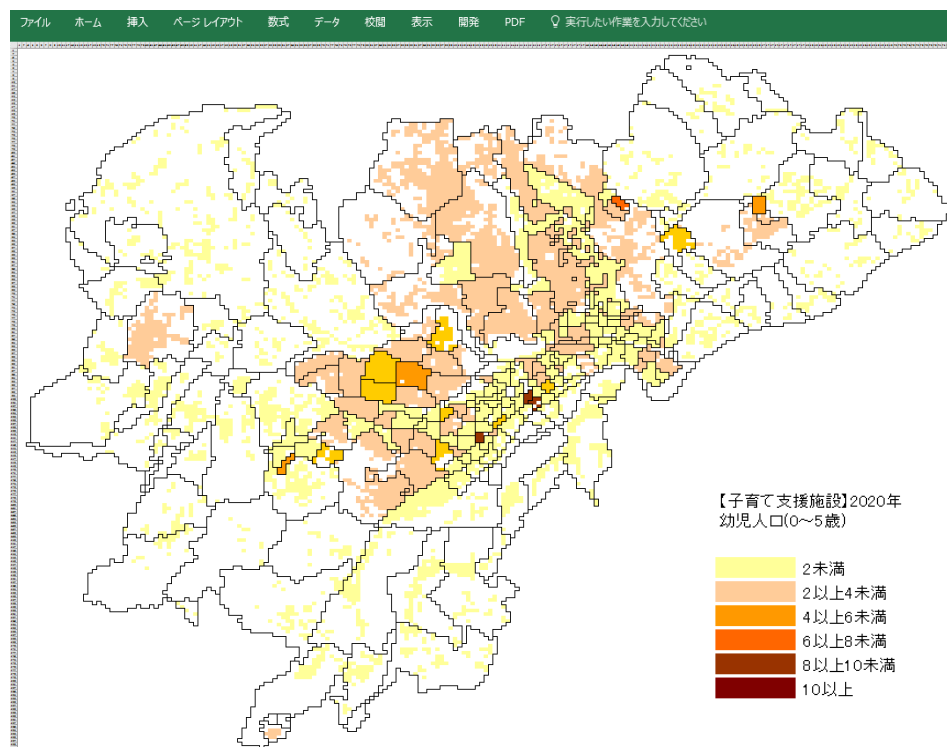
マップ表示可能な項目	内容
施設及び徒歩圏	施設位置と施設からの徒歩圏範囲
子育てサービス需要量（人/年）	子育て支援施設の就園希望者数【需要量】
徒歩圏の子育てサービス需要量（人/年）	各施設から徒歩圏内の就園希望者数
子育てサービス供給量(人/年)	各施設で対応可能な子供の数【供給量】
対応不可能な幼児数(人/年)	就園希望者数に対して子育て支援施設の定員の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)

マップの凡例は、【④凡例の設定【メッシュ】】と【⑤凡例の設定【施設】】で、凡例の数、数値、色を変更することが可能である（図IV.3.13）。

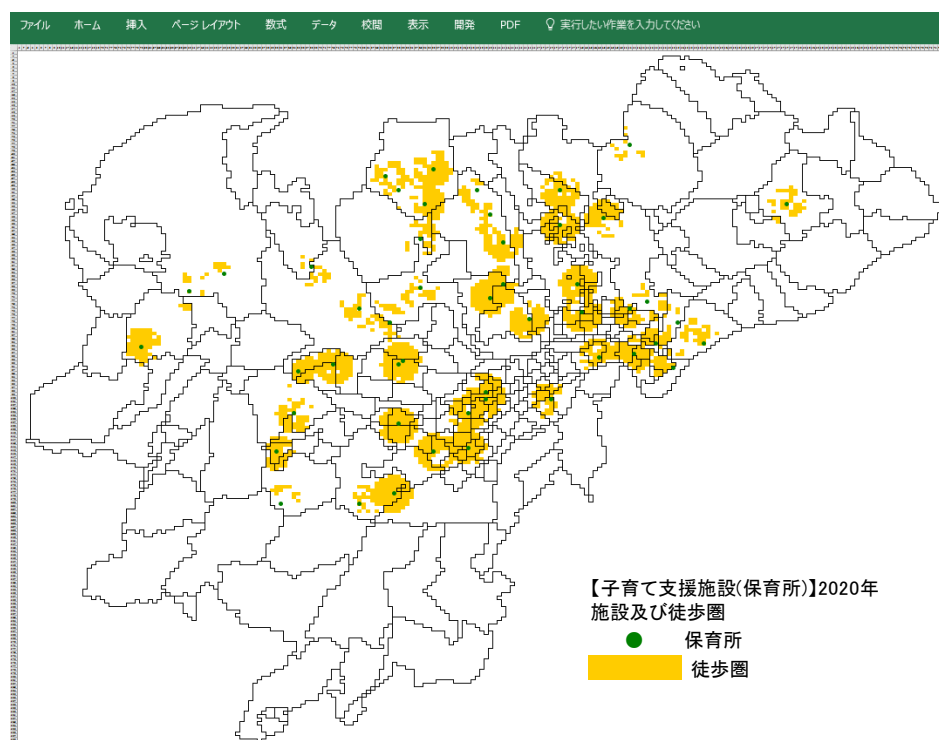


図IV.3.13 子育て支援施設に関する需給量・供給不足量のマップ凡例設定

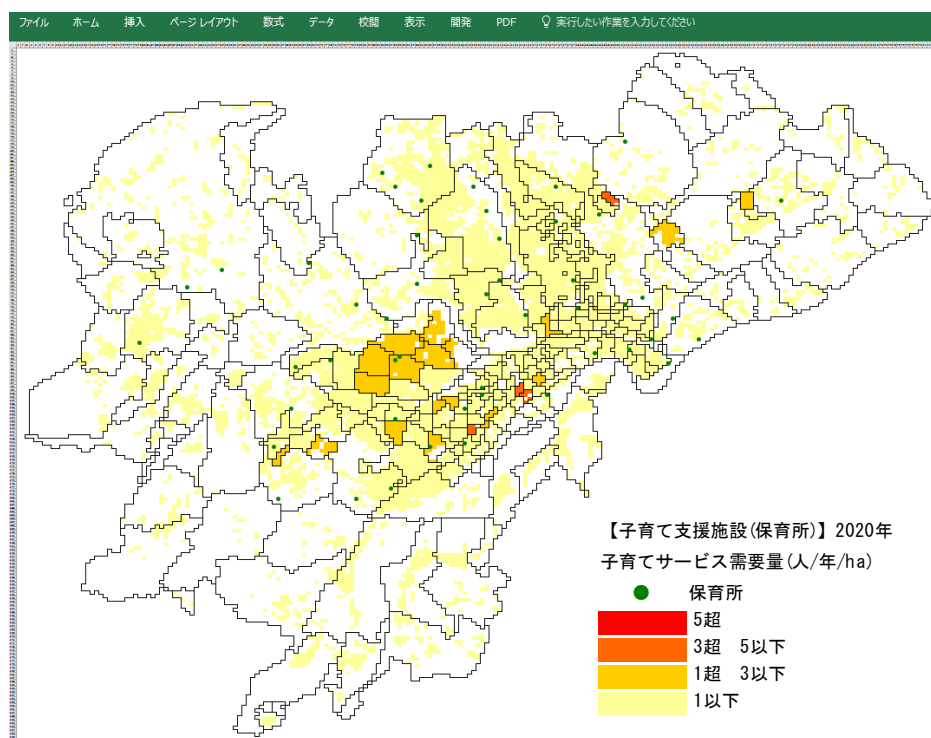
設定が終了したら、【マップ表示】ボタンを押す。都市全域にわたり、「幼児人口」「子育て支援施設及び徒歩圏」「子育てサービス需要量」「徒歩圏の子育てサービス需要量」「子育てサービス供給量」「対応不可能な幼児数」を空間的に把握することができる（図IV.3.14～図IV.3.19）。



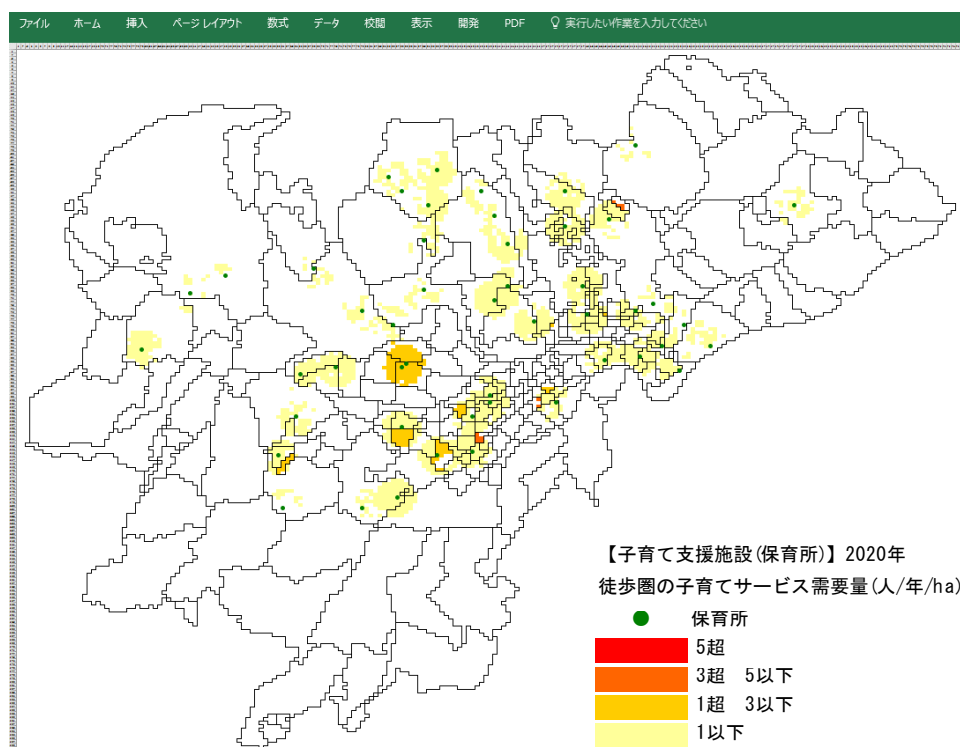
図IV.3.14 幼児人口 [0～5 歳] (2020 年)



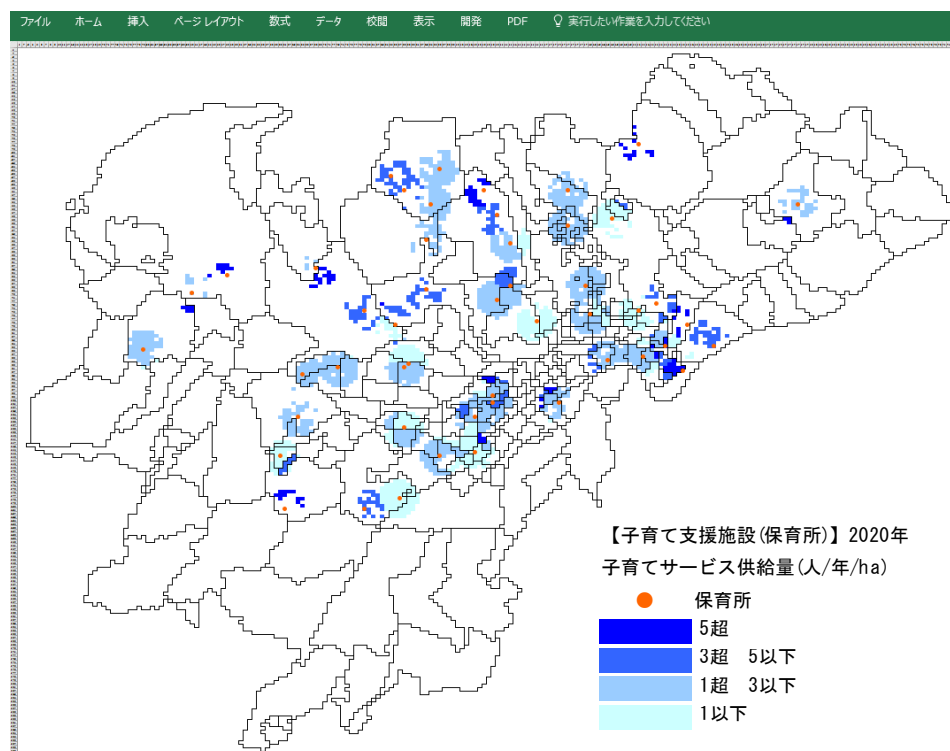
図IV.3.15 保育所の徒歩圏 (2020 年)



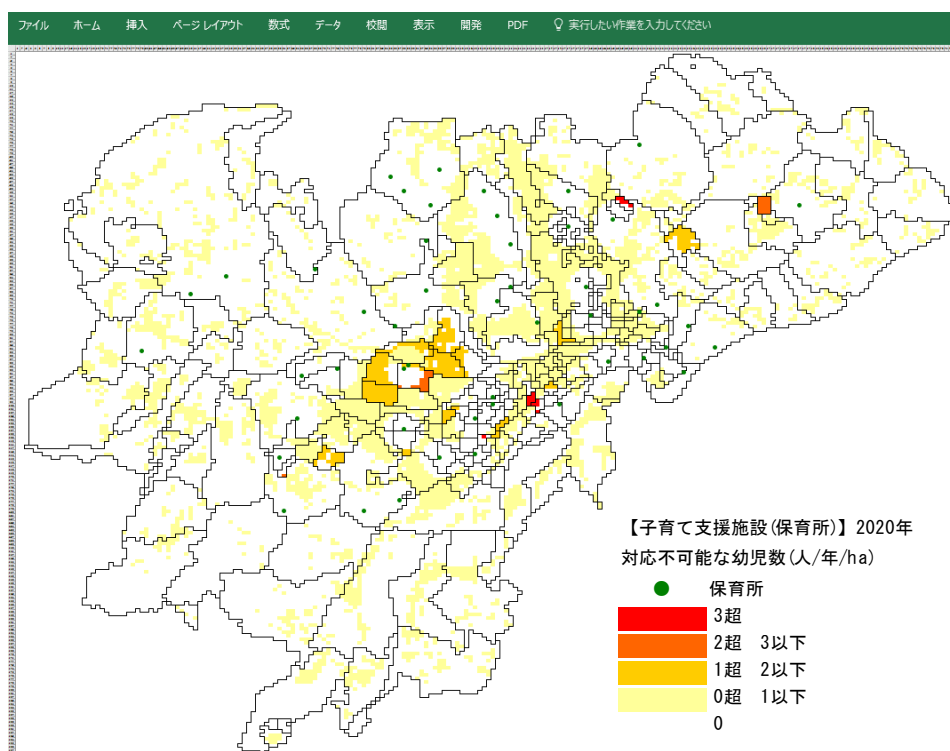
図IV.3.16 保育所の需要量（2020 年）



図IV.3.17 保育所の徒歩圏の需要量（2020 年）



図IV.3.18 保育所の供給量（2020 年）



図IV.3.19 保育所の対応不可能な幼児数（2020 年）

（３）医療施設、及び高齢者支援施設に関する入出力データ

医療施設、及び高齢者支援施設では、入出力に関するデータが子育て支援施設とは異なることから、各施設に関するデータ項目の一覧と出力例を以下に示す。

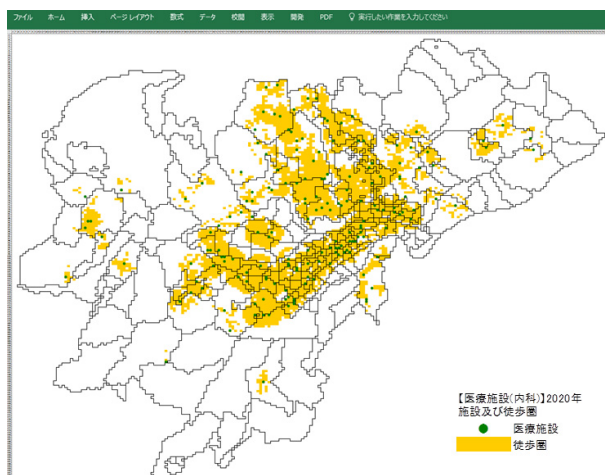
①医療施設

表Ⅳ.3.4 医療施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

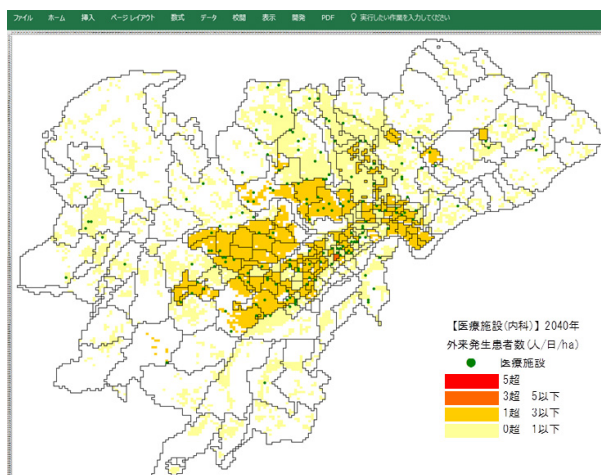
入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
外来患者受療者数 (10万人対) [都道府県単位]	患者調査（厚生労働省） [平成 26 年]	「下巻第 16 表 受療率（人口 10 万対），入院一外来・施設の種別 × 性・年齢階級 × 都道府県別」にある、外来の「病院」と「一般診療所」の合計値
医療施設の利用回数 (回／月)		本プログラムでは、利用回数は 1（回／月）としている。
医師 1 人あたりの対応患者数	「医療法に基づく人員配置基準」（厚生労働省）	医師 1 人あたり患者 40 人。
以下、施設データ入力において使用		
1 施設あたりの内科系医師数 [市区町村単位]	医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）[平成 26 年]	「閲覧第 5 表 医療施設従事医師数、診療科名（主たる）・従業地による二次医療圏・市町村別」の内科・呼吸器内科・循環器内科・消化器内科・腎臓内科・神経内科・糖尿病内科・血液内科の医師数の合計値。

表Ⅳ.3.5 医療施設に関するマップ表示可能な項目とその内容

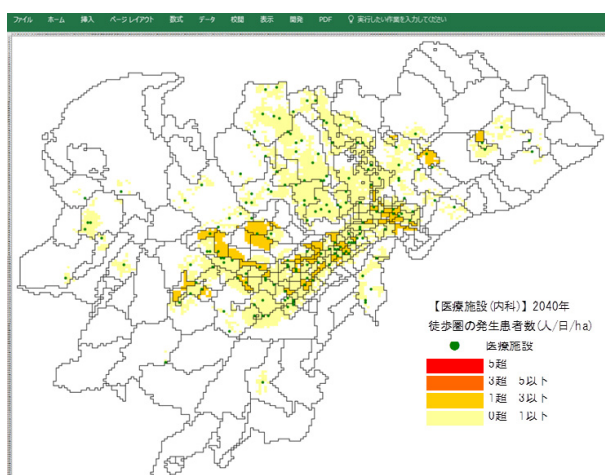
マップ表示可能な項目	内容
施設及び徒歩圏	施設位置と施設からの徒歩圏範囲
外来発生患者数(人/日)	1 日あたりの外来患者数【需要量】
徒歩圏の発生患者数(人/日)	各医療施設から徒歩圏内の 1 日あたりの外来患者数
対応可能な患者数(人/日)	各医療施設で対応可能な外来患者数【供給量】
対応不可能な患者数(人/日)	外来発生患者数に対して医療施設で対応可能な患者数の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)



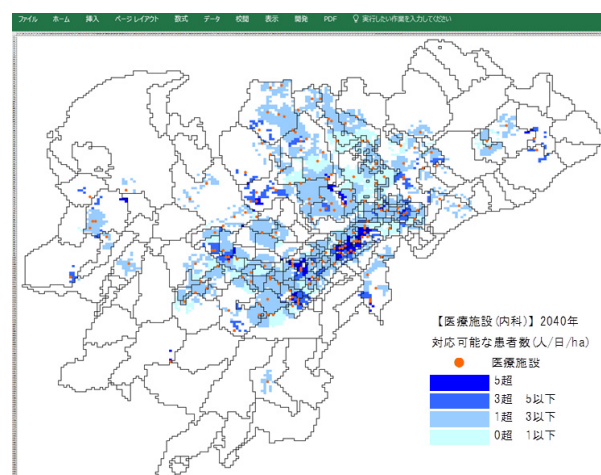
施設及び徒歩圏 (2020 年)



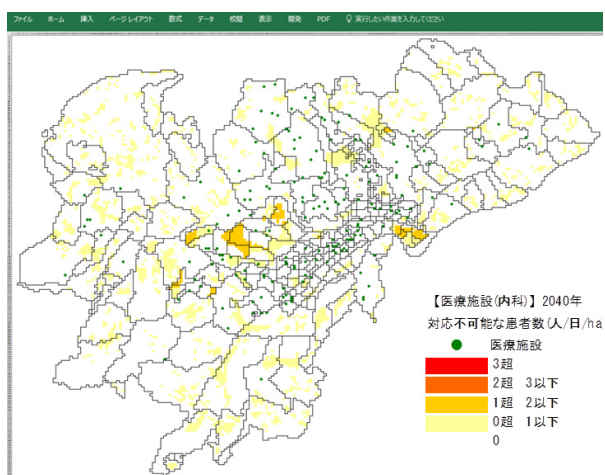
外来発生患者数 (2020 年)



徒歩圏の発生患者数 (2020 年)



対応可能な患者数 (2020 年)



対応できない患者数 (2020 年)

図IV.3.20 医療施設に関する出力例

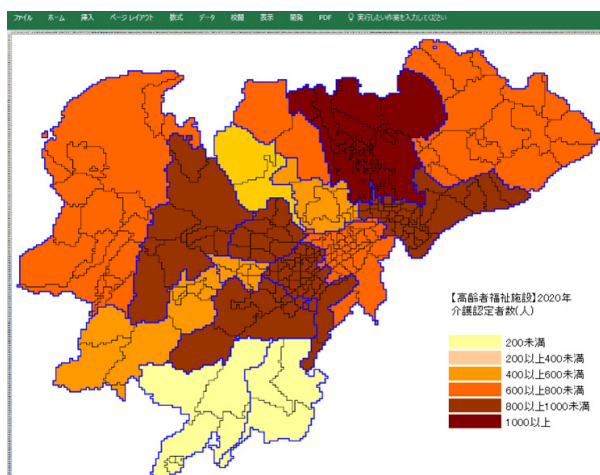
②高齢者福祉施設

表IV.3.6 高齢者福祉施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

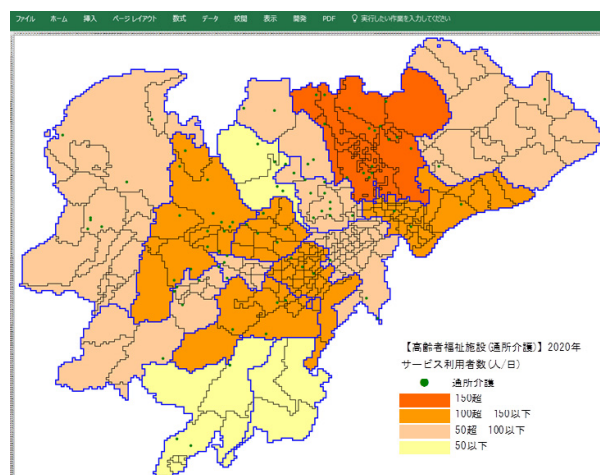
入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
0 歳以上の性別年齢階級別人口 〔都道府県単位〕	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）〔平成 29 年〕	「【総計】平成 29 年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）」の 40 歳以上人口の「男」「女」「計」の値。
介護認定者数 〔都道府県単位〕	介護給付費等実態調査（厚生労働省）〔平成 29 年〕	「閲覧第 4 表 認定者数、要介護（要支援）状態区分・性・年齢階級・都道府県別」の年齢別介護認定者数「男」「女」「計」の「状態区分別」値。
サービス別受給者数（通所介護・訪問介護） 〔都道府県単位〕	介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）〔平成 29 年〕	「都道府県別 第 3－2－1 表 居宅（介護予防）サービスのサービス別受給者数」の「通所介護」「訪問介護」の「状態区分別」値。
サービス別受給者数（小規模多機能型居宅介護） 〔都道府県単位〕	介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）〔平成 29 年〕	「都道府県別 第 4－2－1 表 地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数」の「小規模多機能型居宅介護」の「状態区分別」値。
サービスの延べ利用回数（回／月） 〔都道府県単位〕	介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）〔平成 29 年〕	「都道府県別 第 3－3－1 表 居宅（介護予防）サービスのサービス別利用回（日）数の「通所介護」「訪問介護」の「状態区分別」値。
小規模多機能型居宅介護の通い・訪問・宿泊別の利用者割合 〔全国〕	小規模多機能型居宅介護実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）	「図表 V－7 利用者の介護サービス利用パターン別構成割合」。
小規模多機能型居宅介護の通い・訪問・宿泊別の 1 人当たりの月間利用回数〔全国〕	小規模多機能型居宅介護実態調査（公益財団法人介護労働安定センター）	「表 V－4、V－5、V－6 利用者の介護サービス利用パターン別平均利用回数」。
訪問介護の 1 件当たりのサービス時間 〔全国〕	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）〔平成 27 年〕	「詳細票 閲覧表 居宅サービス事業所 第 33 表 訪問介護利用者数の構成割合、介護報酬請求区分、要介護（要支援）度、滞在時間別」の滞在時間別の中心値（15 分・45 分・75 分・115 分・135 分・165 分）と利用者構成割合の加重平均で算出。
以下、施設データ入力において使用		
常勤換算訪問介護員 〔都道府県単位〕	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）〔平成 28 年〕	「第 7－1 表 常勤換算従事者数、居宅サービスの種類、都道府県―指定都市・中核市（再掲）、職種（常勤―非常勤）別（訪問介護）」の「総数」の値。
訪問介護の事業所数 〔都道府県単位〕	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）〔平成 28 年〕	「第 3－1 表 居宅サービスの事業所数、都道府県―指定都市・中核市（再掲）、居宅サービスの種類、開設（経営）主体別（訪問介護）」の「総数」の値。
小規模多機能型（訪問）の常勤換算訪問介護員 〔都道府県単位〕	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）〔平成 28 年〕	「第 16－5 表 常勤換算従事者数、地域密着型サービスの種類、都道府県―指定都市・中核市（再掲）、職種（常勤―非常勤）別（小規模多機能型居宅介護）」の「総数」の値。
小規模多機能型の事業所数〔都道府県単位〕	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）〔平成 28 年〕	「第 12－5 表 地域密着型サービスの事業所数、都道府県―指定都市・中核市（再掲）、地域密着型サービスの種類、経営主体別（小規模多機能型居宅介護）」の「総数」の値。

表Ⅳ.3.7 高齢者福祉施設に関するマップ表示可能な項目とその内容

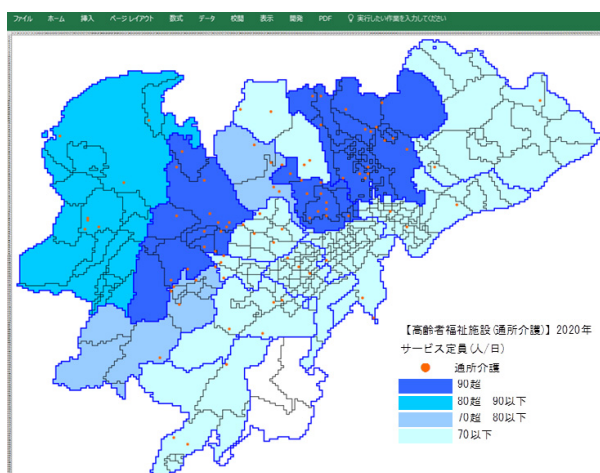
施設		マップ表示可能な項目	内容
共通		介護認定者数	介護認定者数
通所介護		サービス利用者数(人/日)	通所介護利用者数【需要量】
		サービス定員(人/日)	通所介護施設の定員【供給量】
		供給不足量(人/日)	通所介護利用者数に対して定員の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)
訪問介護		利用者の延べサービス時間 (時間/日)	訪問介護サービス利用者の総利用時間 【需要量】
		提供可能なサービス時間 (時間/日)	訪問介護施設で提供可能なサービス時間 【供給量】
		不足サービス時間 (時間/日)	サービス利用時間に対して施設が提供できるサービス時間の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)
小規模多機能型居宅介護	通い	サービス利用者数(人/日)	通いの利用者数【需要量】
		サービス定員(人/日)	小規模多機能型居宅介護施設の通いの定員 【供給量】
		供給不足量(人/日)	通いの利用者数に対して定員の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)
	訪問	利用者の延べサービス時間 (時間/日)	訪問サービス利用者の総利用時間 【需要量】
		提供可能なサービス時間 (時間/日)	小規模多機能型居宅介護施設で提供可能なサービス時間 【供給量】
		不足サービス時間 (時間/日)	サービス利用時間に対して施設が提供できるサービス時間の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)
	宿泊	サービス利用者数(人/日)	宿泊の利用者数【需要量】
		サービス定員(人/日)	小規模多機能型居宅介護施設の宿泊の定員 【供給量】
		供給不足量(人/日)	宿泊の利用者数に対して定員の不足量 【需要量】－【供給量】 (プラス値が供給不足、マイナス値が供給過剰)



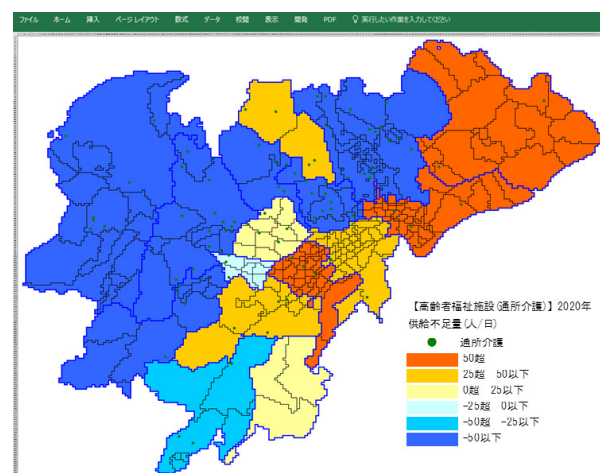
介護認定者数（2020 年）



サービス利用者数（通所介護、2020 年）



サービス定員（通所介護、2020 年）



供給不足量（通所介護、2020 年）

図IV.3.21 高齢者福祉施設に関する出力例

(4) 都市レベルのマクロ評価

需給計算結果を使用して、都市全体での「供給不足量」「需要量に対する供給量の割合」「徒歩圏人口カバー率」を算出し、表・グラフを作成することも可能である。

「都市レベルのマクロ評価.xlsm」を開き、メインメニュー（図Ⅳ.3.22）を表示する。「①需給差計算データの読み込み」の【参照】ボタンを押して、需給計算で出力された計算結果ファイルを読み込んだ後、「②グラフの作成」の【実行】ボタンを押すと、都市全体の「供給不足量」「需要量に対する供給量の割合」「徒歩圏人口カバー率」が算出され、一覧表及びグラフが作成される。

都市レベルのマクロ評価メニュー

供給不足量および徒歩圏人口カバー率を都市レベルで算出します。

① 需給差計算データの読み込み

需給差計算で出力された計算結果ファイルを読み込みます。

医療

グラム（試行版） ¥需給差出力ファイルタイプ¥需給

参照

子育て支援

（試行版） ¥需給差出力ファイルタイプ¥需給差_子育て

参照

高齢者福祉

（試行版） ¥需給差出力ファイルタイプ¥需給差_高齢

参照

② グラフの作成

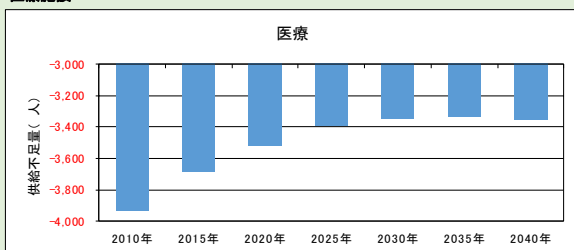
供給不足量および徒歩圏人口カバー率のグラフを作成します。

実行

図Ⅳ.3.22 メインメニュー画面

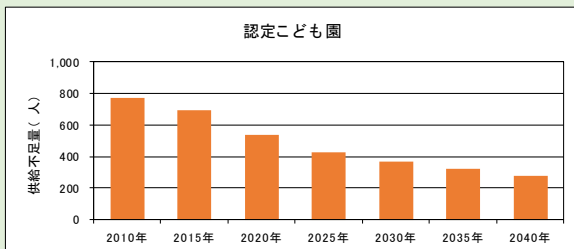
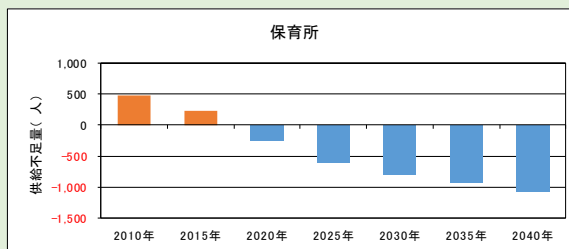
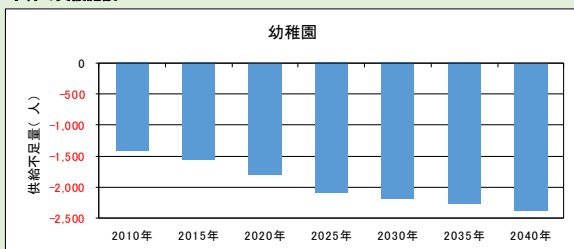
各施設の供給不足量

医療施設

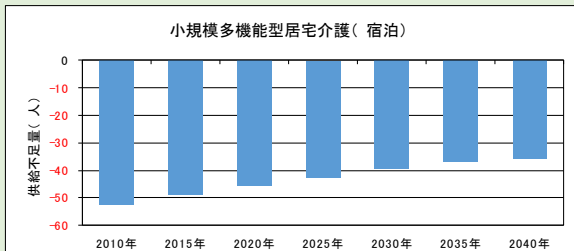
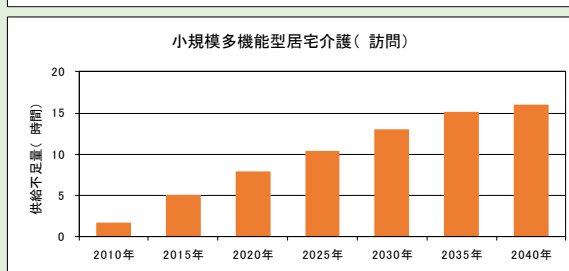
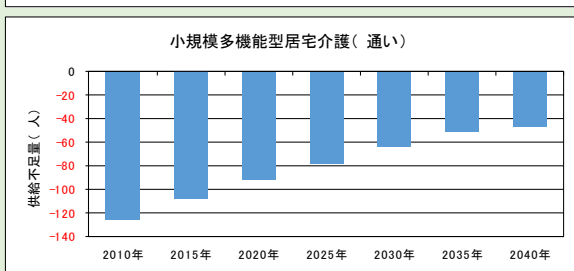
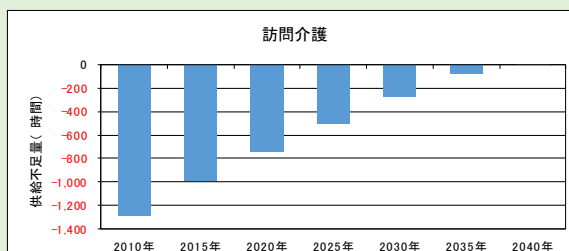
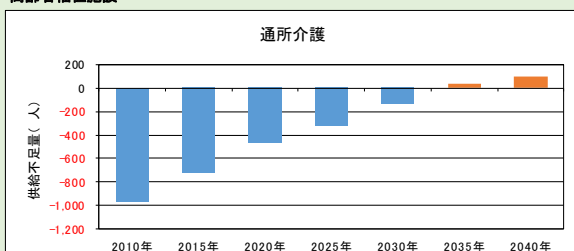


注) 供給不足量の正は、需要量に対して供給量が不足しており
負は需要量に対して供給量が足りていることを意味している。

子育て支援施設

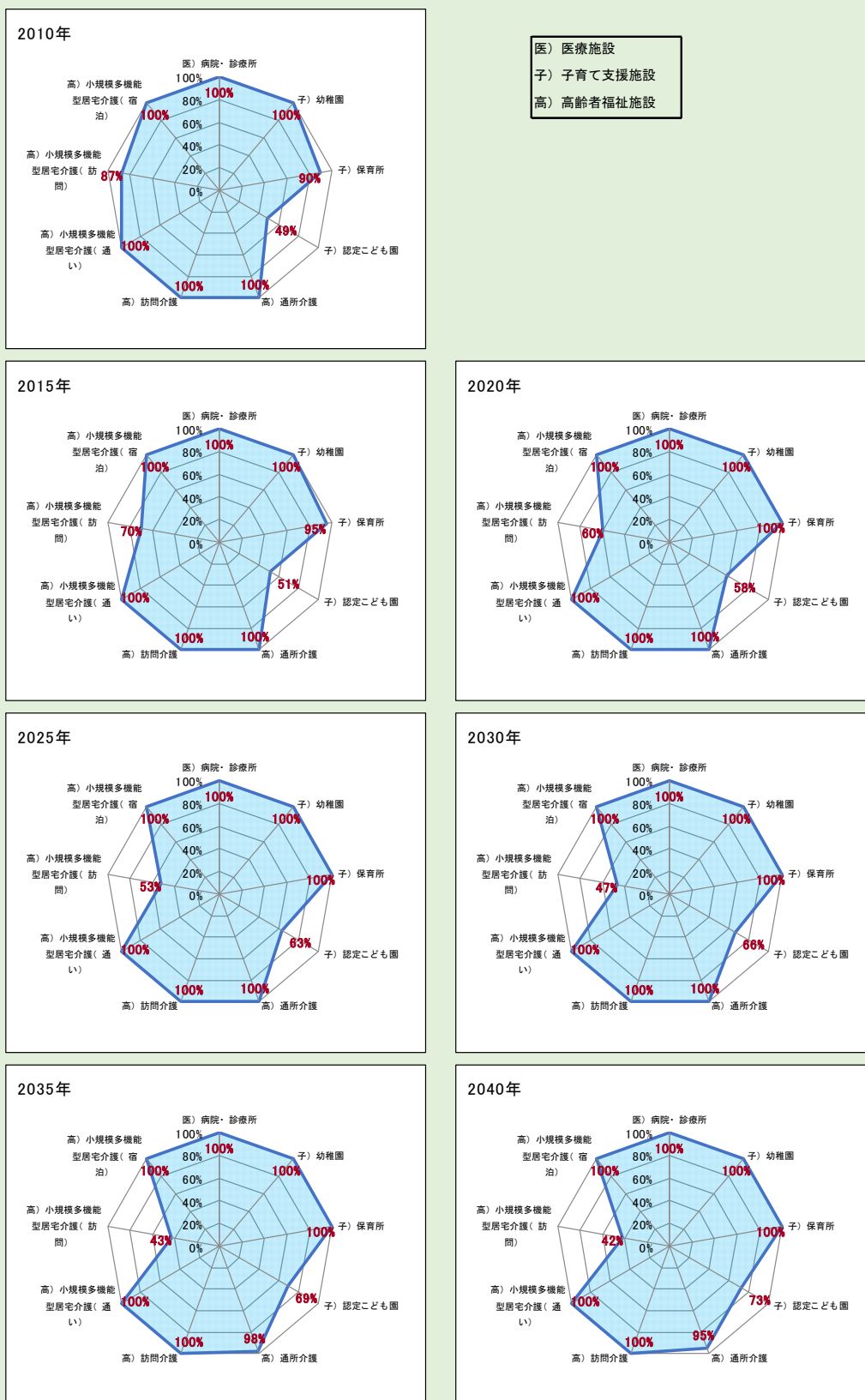


高齢者福祉施設



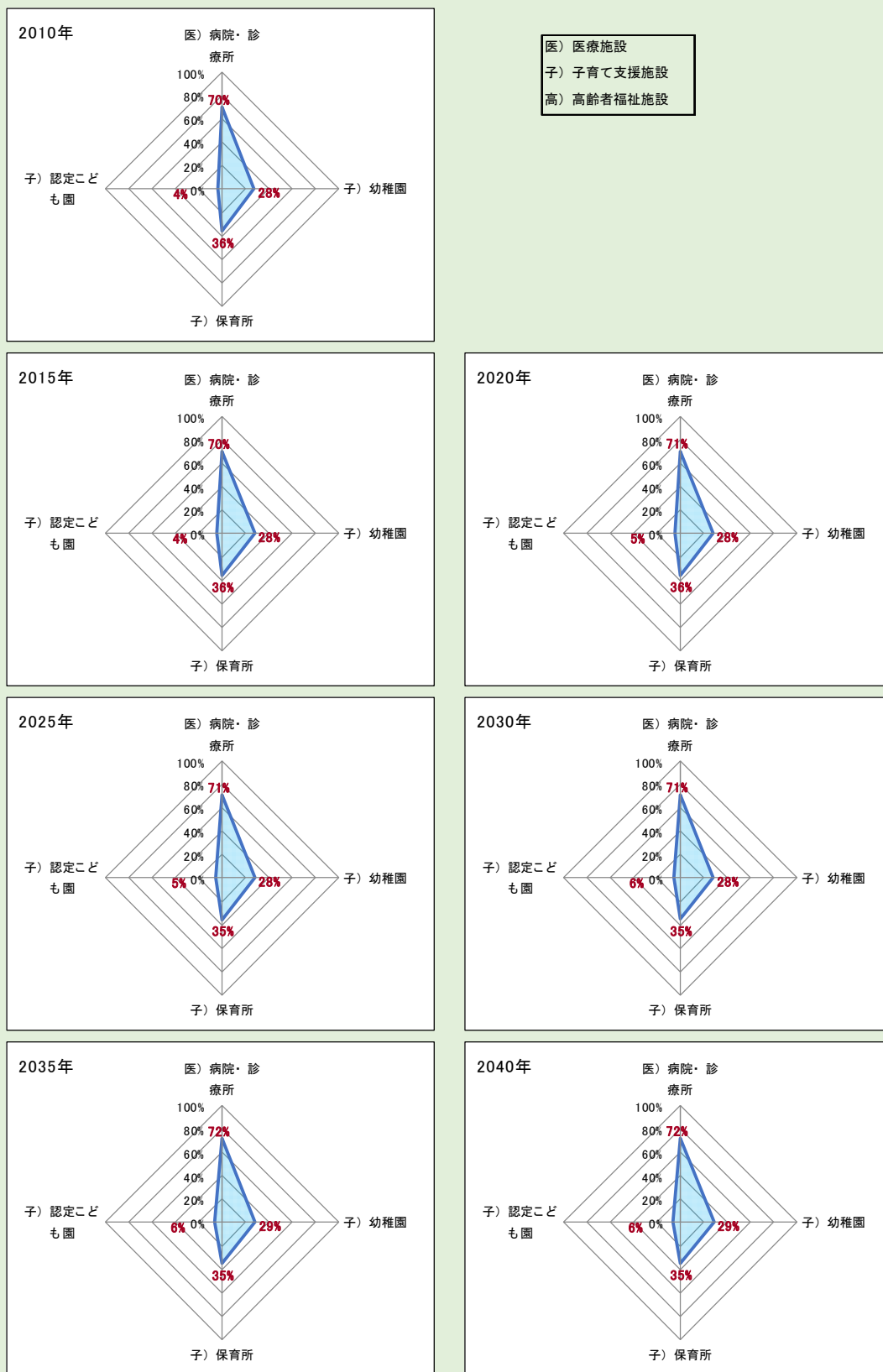
図IV.3.23 各施設の供給不足量グラフ

各施設の需要量に対する供給量の割合



図IV.3.24 各施設の需要量に対する供給量の割合グラフ

各施設の徒歩圏人口カバー率



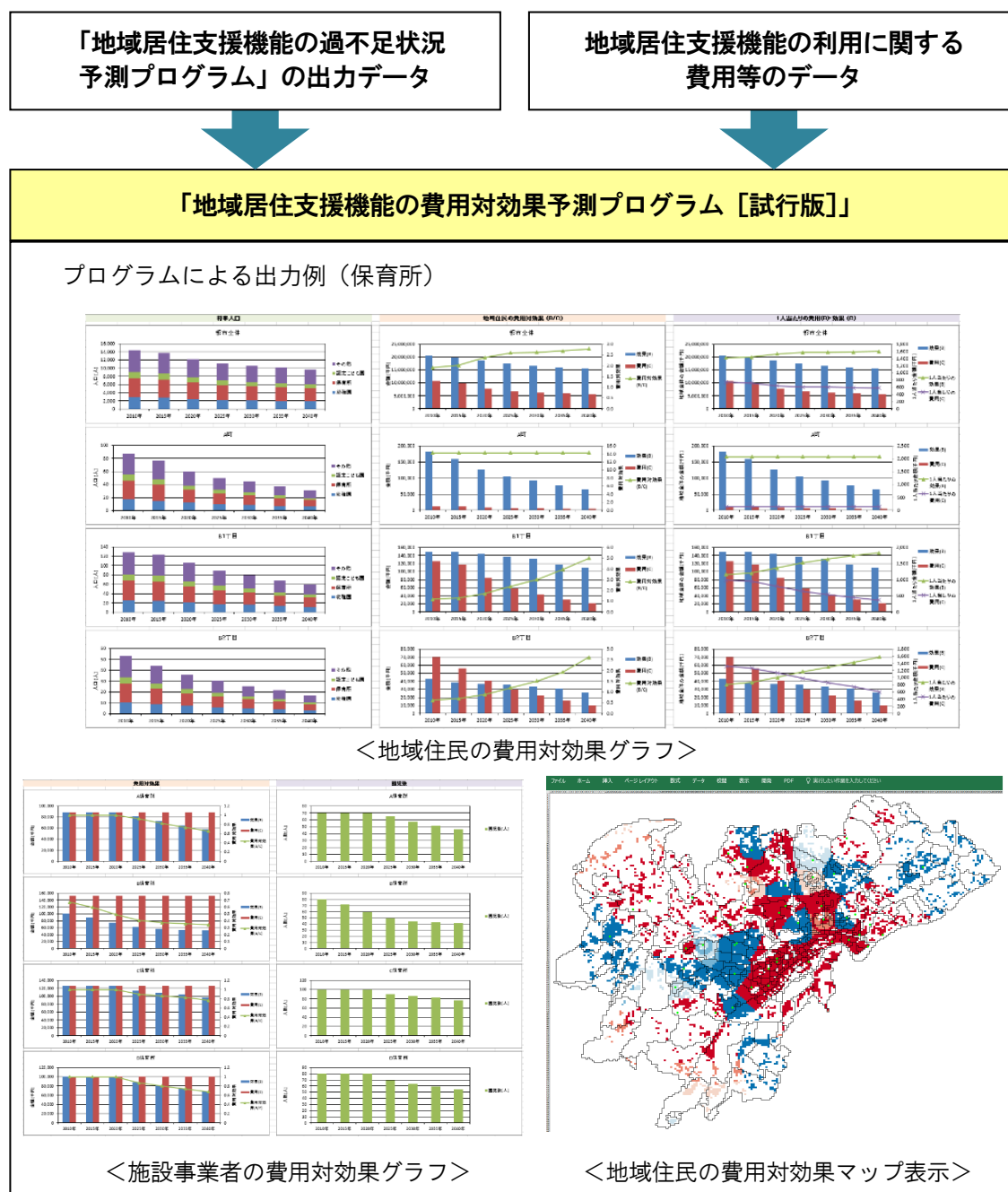
図IV.3.25 各施設の徒歩圏人口カバー率グラフ

Ⅳ. 3. 3 「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」

本節では、「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」の機能と操作方法の概要について解説する。

1) 「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」の機能の概要

「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」は、「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」より出力された需給差計算結果と、地域居住支援機能の利用に関する費用等を入力データとして、地域居住支援機能の整備・運営に関する費用対効果を、主体別（地域住民、施設事業者、地方公共団体）に予測するプログラムである（図Ⅳ.3.26）。



図Ⅳ.3.26 「地域居住支援機能の費用対効果予測プログラム〔試行版〕」の出力例

2) 操作方法

対象とする地域居住支援機能の種類により用いるデータやプログラムが異なるものの、操作の基本的な流れは共通である。ここでは、子育て支援施設（保育所）を例に操作方法を説明する。

(1) 入力データの作成

①費用対効果算出入力データの作成

「費用対効果入力データ.xlsm」を開き、メインメニュー（図IV.3.27）を表示する。対象都市の都道府県と地域区分を選択し、「③費用対効果入力データ作成」の「子育て」ボタンをクリックすると、費用対効果の予測に必要なデータが自動作成される。子育て支援施設に関する入力項目、統計データ、及びデフォルト値は、表IV.3.8の通りである。「④費用対効果入力データの変更」の「子育て」ボタンをクリックし、必要に応じ費用対効果入力データ（図IV.3.28）の変更を行う。

図IV.3.27 費用対効果入力データのメインメニュー画面

表Ⅳ.3.8 子育て支援施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
平均教育時間、平均保育時間		幼稚園・認定こども園：5.5（時間／日）、保育所：9.0（時間／日）
年間教育日数、年間保育日数		幼稚園・認定こども園：220（日／年）、保育所：300（日／年）
自己負担額	平成 24 年度幼稚園・保育所等の経営実態調査（文部科学省）	● 幼稚園：「幼稚園(③地域区分別集計表(私立))」の「⑦在籍園児 1 人当たり収入〔千円〕」に「(1) 学生生徒等納付金」と「(10)事業収入」の構成割合を乗じて算出。 ● 保育所：平均保育料 20,491〔円/月〕×12 ヶ月で算出 ● 認定こども園：「幼稚園(②運営形態別集計表)」の「⑦在籍園児 1 人当たり収入〔千円〕」に「(1) 学生生徒等納付金」と「(10)事業収入」の構成割合を乗じて算出。
在園児 1 人あたりの収入、在園児 1 人あたりの支出	平成 24 年度幼稚園・保育所等の経営実態調査（文部科学省）	● 幼稚園：「幼稚園(③地域区分別集計表(私立))」の「⑦在籍園児 1 人当たり収入〔千円〕」及び「⑦在籍園児 1 人当たり支出〔千円〕」 ● 保育所：「保育所(③地域区分別集計表(私立))」の「⑦入所児童 1 人当たり収入〔千円〕」及び「⑦入所児童 1 人当たり支出〔千円〕」 ● 認定こども園：「幼稚園(②運営形態別集計表)」の「⑦在籍園児 1 人当たり収入〔千円〕」及び「⑦在籍園児 1 人当たり支出〔千円〕」
アクセス速度		徒歩：3.9（km／時）、自転車：11.7（km／時）、自動車：15.0（km／時）
乗用車経費原単位		28.3（円／km）
時間価値	所得接近法	2,364（円／時）
園バス送迎費用		3,000（円／月）
自動車送迎の内、園バス利用割合	地域児童福祉事業等調査	0.18
送迎バス人件費		31.71（円／人・分）
送迎バス運用費		85.08（円／km）
送迎バス停留所の利用圏域		500（m）

幼稚園

	指標		値	
	項目	単位	公立	私立
地域住民	平均教育時間	(時間/日)	5.5	
	年間教育日数	(日/年)	220	
	自己負担額	(円/年)	355,880	355,880
	アクセス 速度	徒歩	(km /時)	3.9
		自転車	(km /時)	11.7
		自動車	(km /時)	15.0
	乗用車経費原単位	(円/km)	28.3	
	時間価値	(円/時間)	2,364	
	園バス送迎費用	(円/月・人)	3,000	3,000
	園バス送迎時間	(分)	25	25
施設事業者	自動車送迎の内、園バス利用割合		0.18	0.18
	在園児1人あたりの収入	(円/年)	503,000	574,000
	在園児1人あたりの支出	(円/年)	503,000	567,000
	送迎バス人件費	(円/人・分)	31.71	31.71
	送迎バス運用費	(円/km)	85.08	85.08
	送迎バス停留所の利用圏域	(m)	500	500

保育所

	指標		値	
	項目	単位	公立	私立
地域住民	平均保育時間	(時間/日)	9	
	年間教育日数	(日/年)	300	
	自己負担額	(円/年)	245,892	245,892
	アクセス 速度	徒歩	(km /時)	3.9
		自転車	(km /時)	11.7
		自動車	(km /時)	15.0
	乗用車経費原単位	(円/km)	28.3	
	時間価値	(円/時間)	2,364	
	園バス送迎費用	(円/月・人)	3,000	3,000
	園バス送迎時間	(分)	25	25
施設事業者	自動車送迎の内、園バス利用割合		0.18	0.18
	児童1人あたりの収入	(円/年)	1,104,000	1,136,000
	児童1人あたりの支出	(円/年)	1,104,000	1,081,000
	送迎バス人件費	(円/人・分)	31.71	31.71
	送迎バス運用費	(円/km)	85.08	85.08
	送迎バス停留所の利用圏域	(m)	500	500

認定こども園

	指標		値	
	項目	単位	公立	私立
地域住民	平均教育時間	(時間/日)	5.5	
	年間教育日数	(日/年)	220	
	自己負担額	(円/年)	366,588	366,588
	アクセス 速度	徒歩	(km /時)	3.9
		自転車	(km /時)	11.7
		自動車	(km /時)	15.0
	乗用車経費原単位	(円/km)	28.3	
	時間価値	(円/時間)	2,364	
	園バス送迎費用	(円/月・人)	3,000	3,000
	園バス送迎時間	(分)	25	25
施設事業者	自動車送迎の内、園バス利用割合		0.18	0.18
	在園児1人あたりの収入	(円/年)	615,000	599,000
	在園児1人あたりの支出	(円/年)	615,000	584,000
	送迎バス人件費	(円/人・分)	31.71	31.71
	送迎バス運用費	(円/km)	85.08	85.08
	送迎バス停留所の利用圏域	(m)	500	500

※黄色の網掛部分は入力必須項目

図Ⅳ.3.28 子育て支援施設に関する費用対効果算出の入力データ

①メインメニュー

②需給計算データ、費用対効果入力データ、及び施設データの読み込みと費用対効果計算の実行

IV-87

次に、施設の費用対効果計算を行う場合、【②ファイルの選択】の「費用対効果計算」タブで「費用対効果入力データ」と「施設データ」のファイルを選択・入力、【③徒歩圏・自転車圏の設定】で「徒歩圏範囲」「自転車圏範囲」を入力する。最後に【実行】ボタンを押して、費用対効果計算の出力結果の保存先ファイル名を指定する。計算結果は、地域住民用と施設事業者用の2種類が出力される。

③費用対効果のグラフ出力

費用対効果計算の出力結果を使用し、費用対効果グラフの作成を行う。

(a) 地域住民に関する費用対効果グラフ

「グラフ出力」タブを選択し、【②ファイルの選択】を行う（図IV.3.31）。「費用対効果データ【地域住民】」は費用対効果計算後にファイル名が設定される。既に計算済みの「費用対効果計算データ」を読み込む場合は、「費用対効果データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、費用対効果計算で使用した入力情報はリセットされる。

次に、【③表示の設定】で「施設」、「項目（地域住民）」、及び対象とする「小地域」を選択する。「小地域」については、【選択】ボタンを押すと小地域の選択画面（図IV.3.32）が表示され、対象地域をリスト上でダブルクリック、又は【挿入】ボタンより選択する。

全ての設定が完了したら、【グラフ出力】ボタンを押して保存先ファイル名を指定する。「グラフ」シートに、小地域毎に「0～5歳の将来人口」「地域住民の費用対効果」「1人当たりの費用・効果」の時系列グラフが表示される（図IV.3.33）。また、「時間価値」シートに、都市全体における「施設利用時間」「施設利用時間価値」「施設利用費用」及び「送迎費用」が出力される（図IV.3.34）。

子育て支援施設

〇〇県〇〇市

①需給計算データ

プロトタイプ需給差出力ファイル需給差_子育て支援施設.csv 参照

②ファイルの選択

費用対効果計算 グラフ出力 マップ表示 |

費用対効果グラフの設定を行います。各種データを選択して実行して下さい。

●費用対効果データ【地域住民】

出力ファイル費用対効果_子育て支援施設【地域住民】.csv 参照

●費用対効果データ【施設事業者】

出力ファイル費用対効果_子育て支援施設【施設事業者】.csv 参照

③表示の設定

【施設】

☐ 幼稚園

☐ 認定こども園

☐ 保育所

【項目】

☒ 地域住民

☐ 施設事業者

【小地域】

選択

削除

グラフ出力 終了

リスト選択

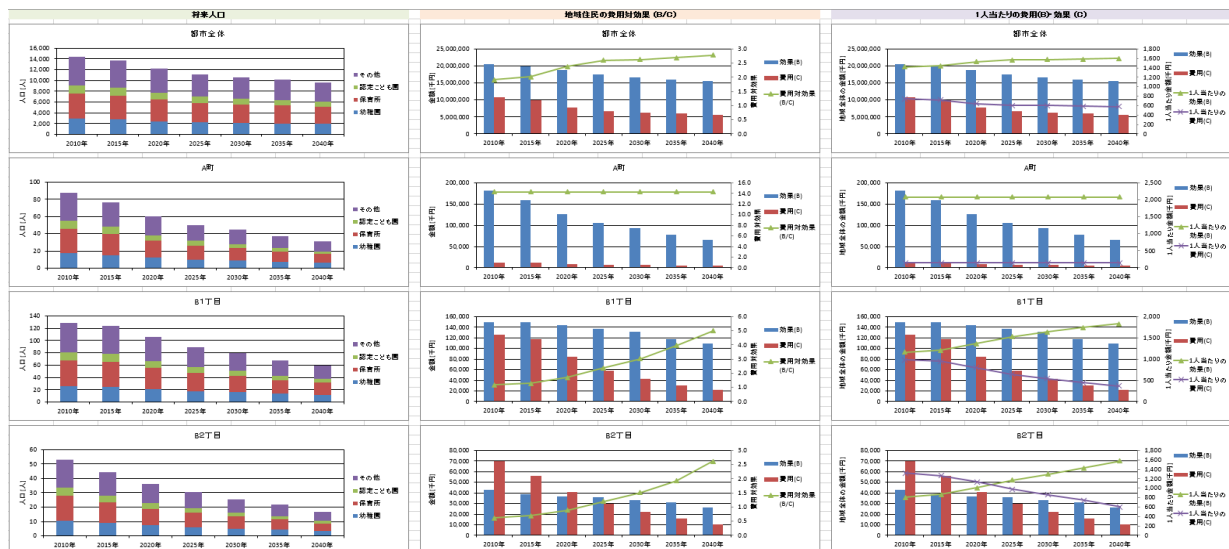
8201001000	A町
8201002001	B1丁目
8201002002	B2丁目
8201003000	C町
8201004000	D町
8201005000	E町
8201006000	F町
8201007000	G町
8201008000	H町
8201009000	I町
8201010001	J1丁目
8201010002	J2丁目
8201010003	J3丁目
8201010004	J4丁目
8201011000	K町
8201012001	L町1丁目
8201012002	L町2丁目
8201012003	L町3丁目
8201013000	M町
8201014000	M町
8201015001	N町1丁目

ダブルクリック

挿入 閉じる

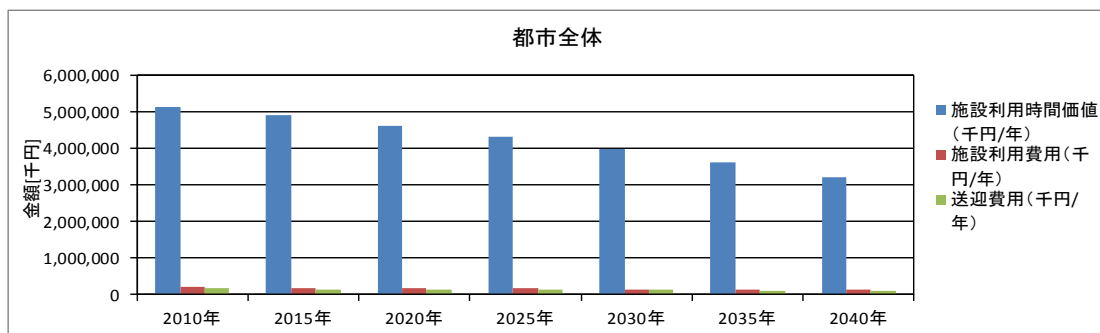
図IV.3.32 小地域の選択リスト

図IV.3.31 子育て支援施設に関する費用対効果
グラフの作成の設定画面（地域住民）



図IV.3.33 地域住民の費用対効果グラフ（保育所）

地域住民の時間価値（子育て支援施設【保育所】）								
都市全体	項 目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
	施設利用時間(時間/年)	2,168,638	2,077,647	1,954,943	1,824,112	1,691,882	1,523,712	1,361,960
	施設利用時間価値(千円/年)	5,126,661	4,911,556	4,621,485	4,312,200	3,999,610	3,602,054	3,219,673
	施設利用費用(千円/年)	197,827	189,492	178,270	166,316	154,245	138,885	124,118
	送迎費用(千円/年)	165,311	156,665	147,676	138,990	131,419	119,450	108,762



図IV.3.34 都市全体における地域住民の費用及び効果の細分項目出力（保育所）

(b) 施設事業者に関する費用対効果グラフ

「グラフ出力」タブを選択し、【②ファイルの選択】を行う（図IV.3.35）。「費用対効果データ【地域住民】」「費用対効果データ【施設事業者】」は費用対効果計算後にファイル名が設定される。施設事業者の費用対効果のグラフ出力にも地域住民の費用対効果データが必要となる。既に計算済みの「費用対効果計算データ」を読み込む場合は、「費用対効果データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、費用対効果計算で使用した入力情報はリセットされる。

次に、【③表示の設定】で「施設」、「項目（施設事業者）」を選択する。「施設」については、【選択】ボタンを押すと施設事業者の選択画面（図IV.3.36）が表示され、対象施設をリスト上でダブルクリック、又は【挿入】ボタンより選択する。

全ての設定が完了したら、【グラフ出力】ボタンを押して保存先ファイル名を指定する。施設毎に「施設事業者の費用対効果」「園児数」の時系列グラフが表示される（図IV.3.37）。

地域居住支援機能適正配置予測ツール【費用対効果】

子育て支援施設
〇〇県〇〇市

①需給計算データ
プロトタイプ※需給差出力ファイル※需給差_子育て支援施設.csv 参照

②ファイルの選択
費用対効果計算 | **グラフ出力** | マップ表示 |
費用対効果グラフの設定を行います。各種データを選択して実行して下さい。

●費用対効果データ【地域住民】
※出力ファイル※費用対効果_子育て支援施設【地域住民】.csv 参照

●費用対効果データ【施設事業者】
※出力ファイル※費用対効果_子育て支援施設【施設事業者】.csv 参照

③表示の設定

【施設】
☐ 幼稚園
☐ 認定こども園
☒ 保育所

【施設】

【項目】
☐ 地域住民
☒ 施設事業者

グラフ出力 終了

リスト選択

1 A保育所
2 B保育所
3 C保育所
4 D保育所
5 E保育所
6 F保育所
7 G保育所
8 H保育所
9 I保育所
10 J保育所
11 K保育所
12 L保育所
13 M保育所
14 N保育所
15 O保育所
16 P保育所
17 Q保育所
18 R保育所
19 S保育所
20 T保育所

ダブルクリック

図IV.3.36 施設事業者の選択リスト

図IV.3.35 子育て支援施設に関する費用対効果グラフの作成の設定画面（施設事業者）



図IV.3.37 施設事業者の費用対効果グラフ（保育所）

④費用対効果のマップ出力

費用対効果計算の出力結果を使用し、費用対効果のマップ出力を行う。【マップ表示】タブを選択し、【②ファイルの選択】を行う（図IV.3.38）。「費用対効果データ」「施設データ」は費用対効果計算後にファイル名が設定される。すでに計算済みの「費用対効果データ」を読み込む場合は、「費用対効果データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、需給計算で使った入力情報はリセットされる。次に、【③表示の設定】で、「施設」、「年度」、「項目」を選択する。

【③表示の設定選択の項目】

【施設】

- ・ 幼稚園
- ・ 認定こども園
- ・ 保育所

【年度】

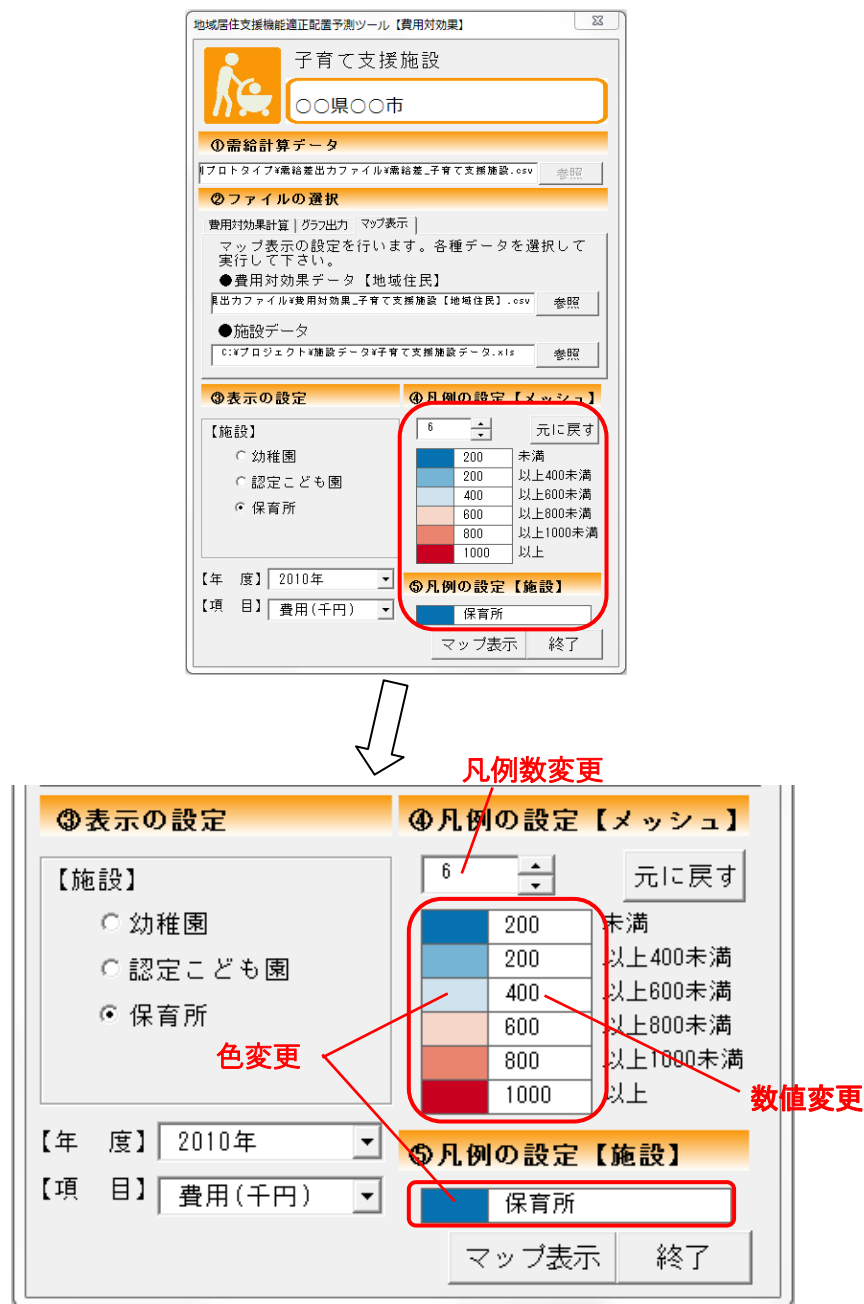
- ・ 2010 年
- ・ 2015 年
- ・ 2020 年
- ・ 2025 年
- ・ 2030 年
- ・ 2035 年
- ・ 2040 年

【項目】

- ・ 費用（千円）
- ・ 効果（千円）
- ・ 費用対効果

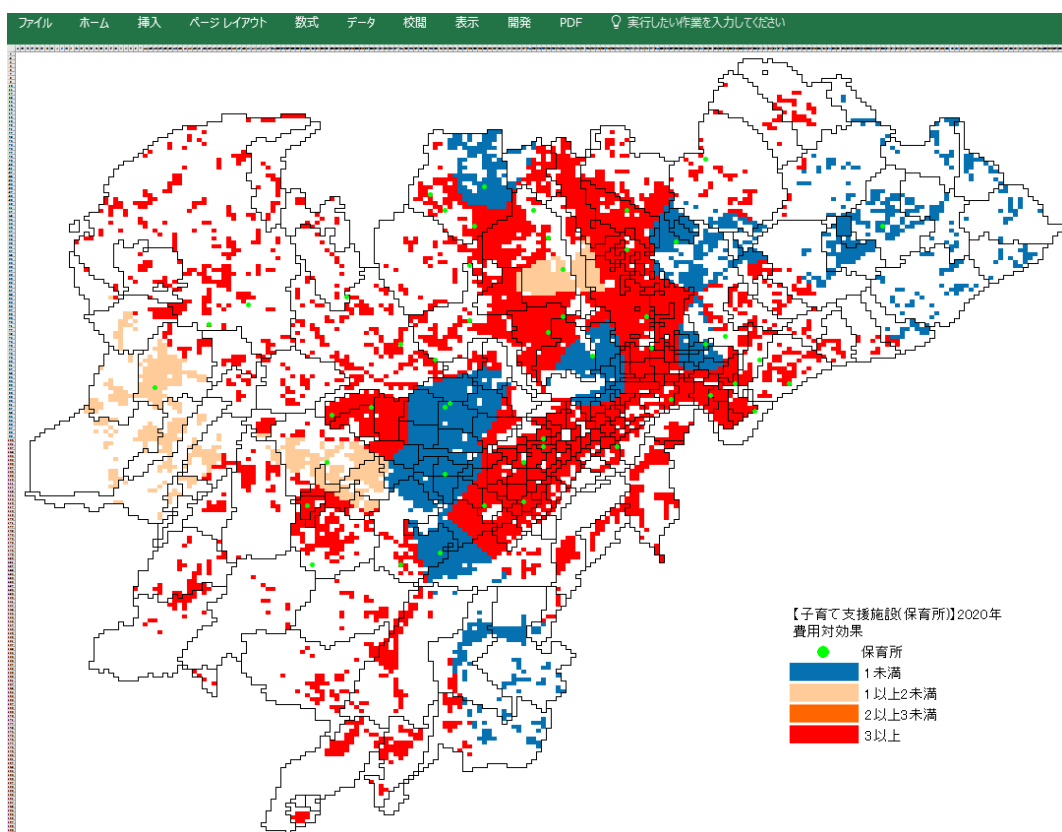
図IV.3.38 子育て支援施設に関する費用対効果のマップ出力設定

マップの凡例は、【④凡例の設定【メッシュ】】と【⑤凡例の設定【施設】】で、凡例の数、数値、色を変更することが可能である（図IV.3.39）。



図IV.3.39 子育て支援施設に関する費用対効果のマップ凡例設定

設定が終了したら、【マップ表示】ボタンを押す。都市全域にわたり、細分メッシュ毎に地域住民の費用対効果が表示される（図IV.3.40）。



図IV.3.40 地域住民の費用対効果分布（保育所、2020年）

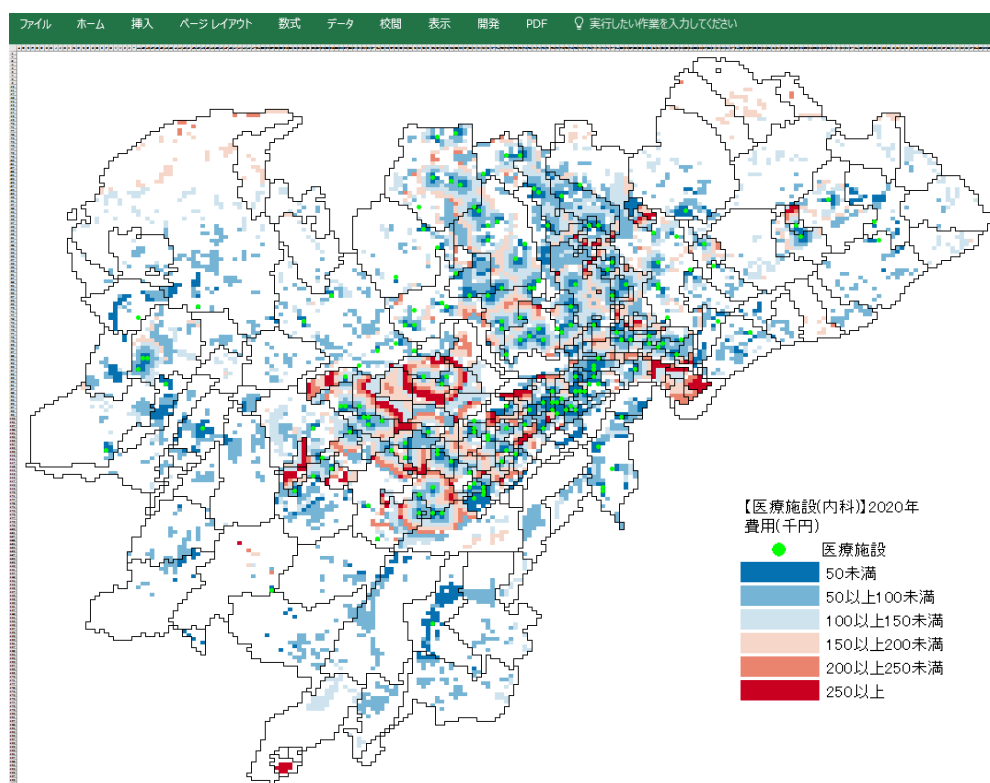
（３）医療施設、及び高齢者支援施設に関する入力データ

医療施設、及び高齢者支援施設では、入力に関するデータが子育て支援施設とは異なることから、各施設に関するデータ項目の一覧と出力例を以下に示す。

①医療施設

表Ⅳ.3.9 医療施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
アクセス速度		徒歩：3.9（km／時）、自転車：11.7（km／時）、自動車：15.0（km／時）
時間価値	所得接近法	2,364（円／時）
患者１回あたりの外来診療費	社会福祉医療診療行為別調査	6,520（円／回・月）
診察日数		300（日／年）
給与費、医薬品費比率、材料費比率、委託費比率、減価償却費、その他の医業・介護費用〔全国〕	第20回医療経済実態調査（医療機関等調査）〔平成27年〕	「全体版（9）一般診療所 主たる診療科別の損益状況、一般診療所（個人）（集計2）」



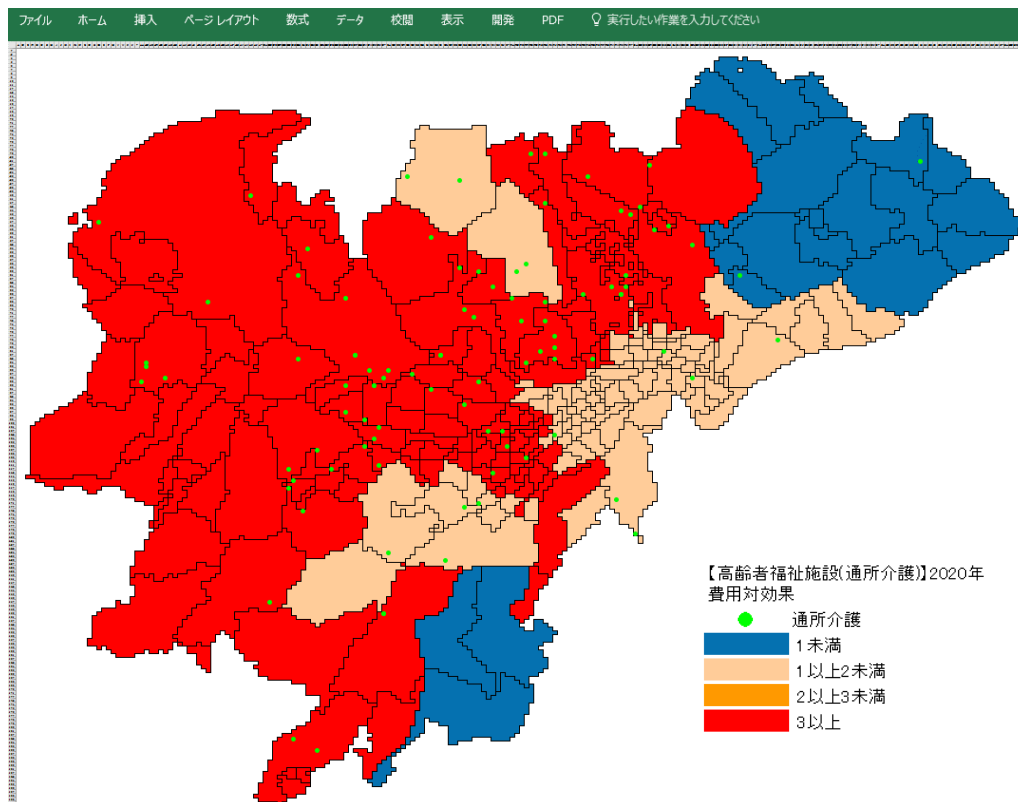
図Ⅳ.3.41 地域住民の費用分布（医療施設、2020年）

※地域住民については、「効果」は計算しないので、「費用」のみ算出される。

②高齢者福祉施設

表Ⅳ.3.10 高齢者福祉施設に関する入力項目、統計データ又は基準、及びデフォルト値

入力項目	統計データ又は基準	デフォルト値
平均利用時間		●通所：8.5（時間／回） ●訪問：1.0（時間／回） ●小規模多機能型[通い]：8.5（時間／回） ●小規模多機能型[訪問]：1.0（時間／回） ●小規模多機能型[宿泊]：14.7（時間／回）
施設の月利用日数		22（日／月）
時間価値	所得接近法	2,364（円／時）
利用者 1 人当たりの収入	平成 26 年介護事業経営実態調査（厚生労働省）	●通所：「1 1-② 通所介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「30 利用者 1 人当たり収入」 ●訪問：「6-② 訪問介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「26 訪問 1 回当たり収入」 ●小規模多機能型居宅介護：「1 7-② 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「31 定員 1 人当たり収入」
介護料収入の割合	平成 26 年介護事業経営実態調査（厚生労働省）	●通所：「1 1-② 通所介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「13 収入」に占める「1 (1)介護料収入」の割合 ●訪問：「6-② 訪問介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「13 収入」に占める「1 (1)介護料収入」の割合 ●小規模多機能型居宅介護：「1 7-② 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「13 収入」に占める「1 (1)介護料収入」の割合
自己負担の割合		1 割
高齢者がいる 2 人以上の世帯の割合	平成 22 年国勢調査_人口等基本集計（男女・年齢・配偶関係、世帯の構成、住居の状態など）_都道府県結果（総務省）	「表-30 高齢世帯員の有無による世帯の類型(17 区分)別一般世帯数、一般世帯人員及び 65 歳以上一般世帯人員一都道府県、市部、郡部、人口 50 万以上の市区」の「65 歳以上世帯員のみの世帯（3 人以上世帯）」と「65 歳未満世帯員がいる世帯（2 人世帯・3 人以上世帯）」の合計値を「65 歳以上世帯員がいる世帯」で除して算出。
利用者 1 人当たりの支出	平成 26 年介護事業経営実態調査（厚生労働省）	●通所：「1 1-② 通所介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「31 利用者 1 人当たり支出」 ●訪問：「6-② 訪問介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「27 訪問 1 回当たり支出」 ●小規模多機能型居宅介護：「1 7-② 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「32 定員 1 人当たり支出」
乗用車経費原単位		28.3（円／km）
常勤換算職員 1 人あたりの給与費	平成 2 7 年度介護従事者処遇状況等調査（厚生労働省）	「第 1 7 表 施設・事業所別にみた介護職員の平均給与額(月給の者)（加算（Ⅰ）～加算（Ⅳ））」の訪問介護事業所平均給与額
平均勤務時間	平成 2 7 年度介護従事者処遇状況等調査（厚生労働省）	「第 1 7 表 施設・事業所別にみた介護職員の平均給与額(月給の者)（加算（Ⅰ）～加算（Ⅳ））」の訪問介護事業所実労働時間数
1 施設あたり平均登録定員	平成 26 年介護事業経営実態調査（厚生労働省）	「1 7-② 小規模多機能型居宅介護（予防を含む）（地域区分別集計表）」の「19 平均登録定員」



図IV.3.42 地域住民の費用対効果分布（通所介護施設、2020 年）

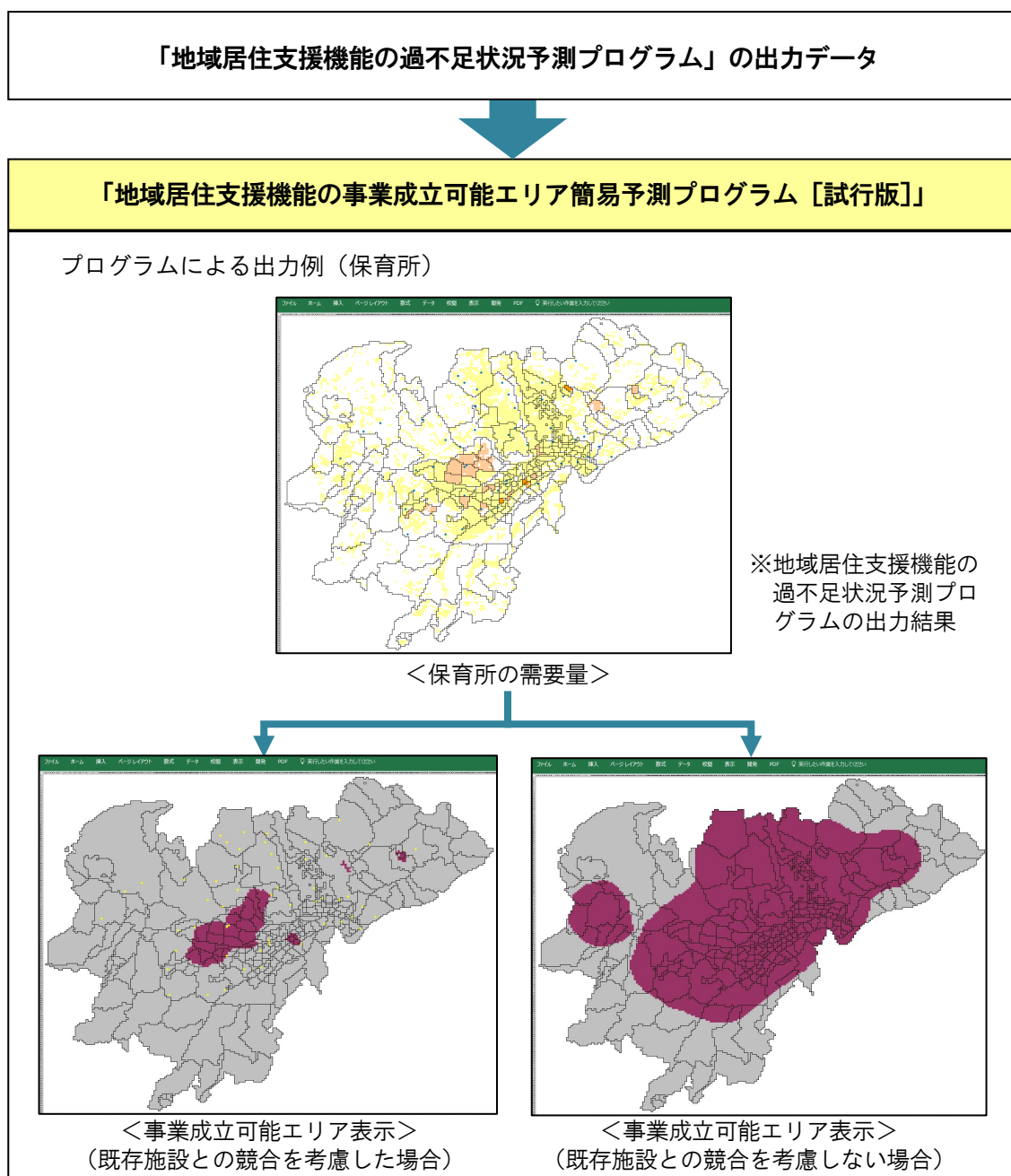
※高齢者福祉施設については、地域住民の費用対効果は、サービス圏域（中学校区）毎に表示される。

IV. 3. 4 「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕」

本節では、「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕」の機能と操作方法の概要について解説する。

1) 「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕」の機能の概要

「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム〔試行版〕」は、現状又は将来の人口分布、及び現状又は計画上の地域居住支援機能の立地・属性等を前提として、都市内で追加的に施設を立地させるとした場合の即地的な事業成立性を、空間的かつ時系列的に簡易予測するプログラムである（図IV.3.43）。都市内の細分（100m）メッシュ一つ一つに医療施設及び子育て支援施設を新規に立地させたと仮定し、利用圏内の需要に基づき、事業採算性を簡易的に判定する。



図IV.3.43 「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム〔試行版〕」の出力

2) 操作方法

本プログラムで対象とする地域居住支援機能は、医療施設と子育て支援施設であるが、操作の基本的な流れは共通である。ここでは、子育て支援施設（保育所）を例に操作方法を説明する。

①メインメニュー

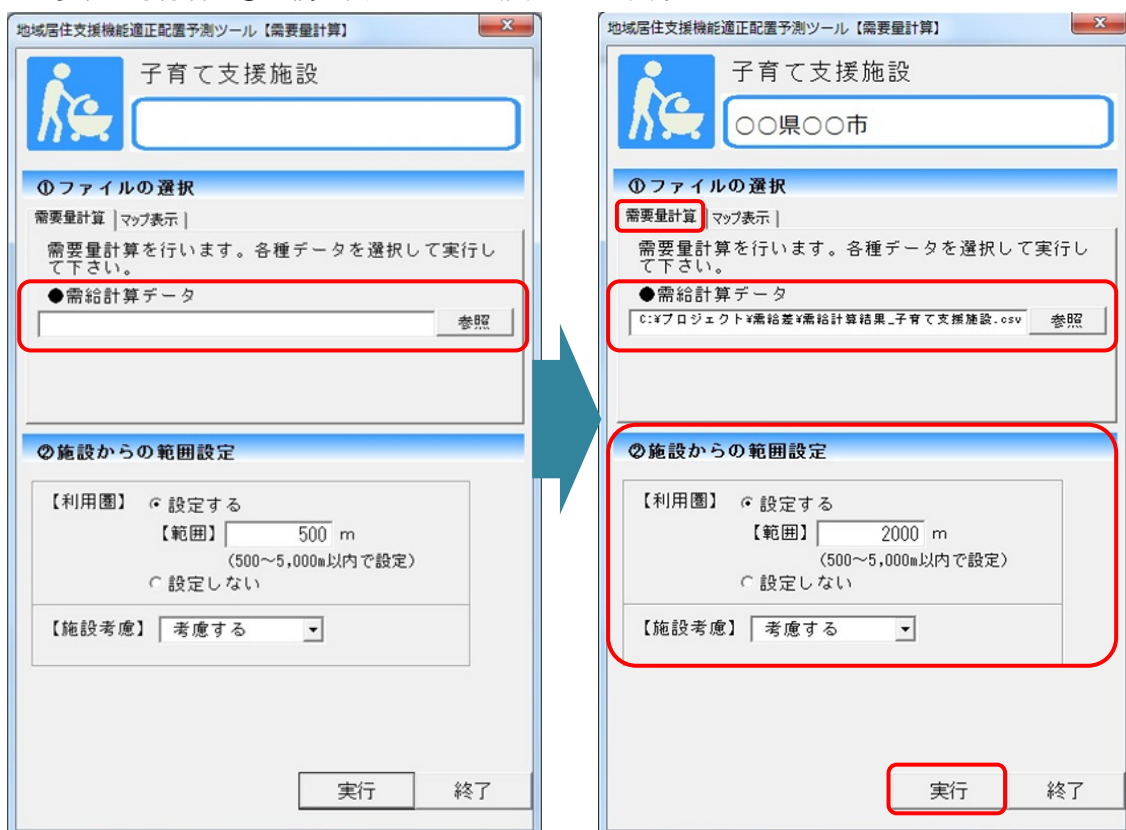
「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム（試行版）.xlsx」を実行すると、「地域居住支援機能適正配置予測ツール【需要量計算メインメニュー】」が開く（図Ⅳ.3.44）。メインメニューには「医療施設」「子育て支援施設」の処理を行うボタンがあり、対象施設のボタンを選択する。



図Ⅳ.3.44 「地域居住支援機能の事業成立可能エリア簡易予測プログラム（試行版）」のメインメニューの画面

②需給計算結果ファイルの読み込みと需要量計算の実行

メインメニューで「子育て支援施設」をクリックすると、「子育て支援施設」の設定画面が開く（図Ⅳ.3.45 左）。「需要量計算」タブを選択し、【需給計算データ】で、「地域居住支援機能の過不足状況予測プログラム（試行版）」で出力した需給計算データのファイルを選択・入力すると、対象市区町村名が⑦の欄に表示される（図Ⅳ.3.45 右）。



図Ⅳ.3.45 子育て支援施設に関する需要量計算の設定画面

次に、【②施設からの範囲設定】で【利用圏】と【施設考慮】を選択・設定する。【利用圏】で「設定する」を選択すると、500m～5,000mの範囲で利用圏を設定することができる。また、既存施設を考慮する場合と考慮しない場合の計算も行うことができる。最後に【実行】ボタンを押して保存先ファイル名を指定する。

なお、ここで計算を行う「需要量」は、ある細分（100m）メッシュに施設が立地した場合の当該施設の利用圏内の需要量であり、計算結果は当該メッシュに属性として持たせている。計算は都市内のすべての細分メッシュ一つ一つについて行うため、計算時間は市区町村の面積に依りて異なるが、医療施設では数時間程度、子育て支援施設では3つの施設（幼稚園、保育所、認定こども園）について同時に計算を行うため、さらに時間を要する。

③計算結果のマップ出力

需要量計算の出力結果を使用して、事業成立可能エリアのマップ出力を行う。【マップ表示】タブを選択し、【①ファイルの選択】を行う（図IV.3.46）。「需要量計算データ」「施設データ」は需要量計算後にファイル名が設定される。すでに計算済みの「需要量計算データ」を読み込む場合は、「需要量計算データ」の【参照】ボタンよりファイルを選択・入力する。その際、需要量計算で使用した入力情報はリセットされます。次に、【②表示の設定】より「年度」、「項目」、「施設」を選択する。

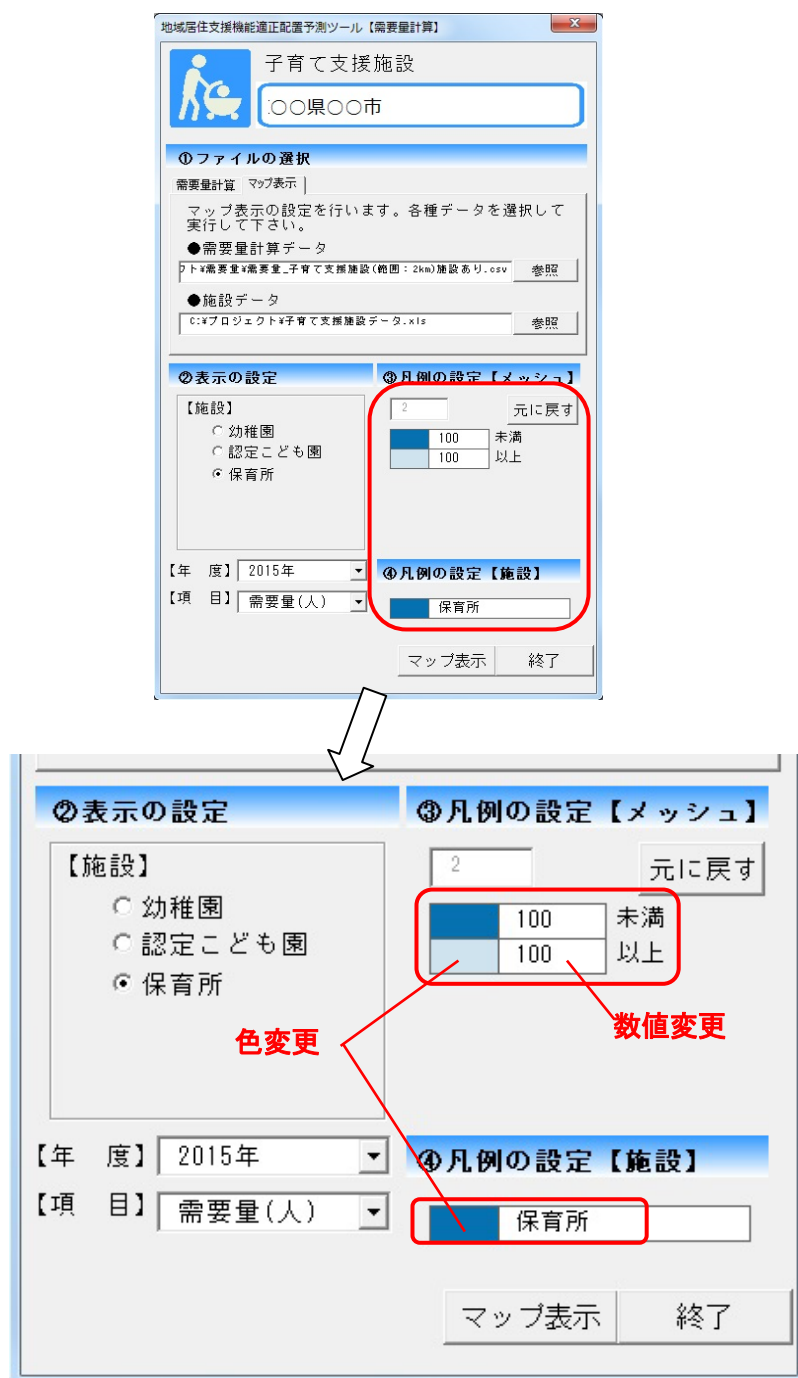
【②表示の設定】の選択項目

【施設】
・ 幼稚園
・ 認定こども園
・ 保育所

【年度】
・ 2010 年
・ 2015 年
・ 2020 年
・ 2025 年
・ 2030 年
・ 2035 年
・ 2040 年

図IV.3.46 子育て支援施設に関する施設需要量のマップ出力設定

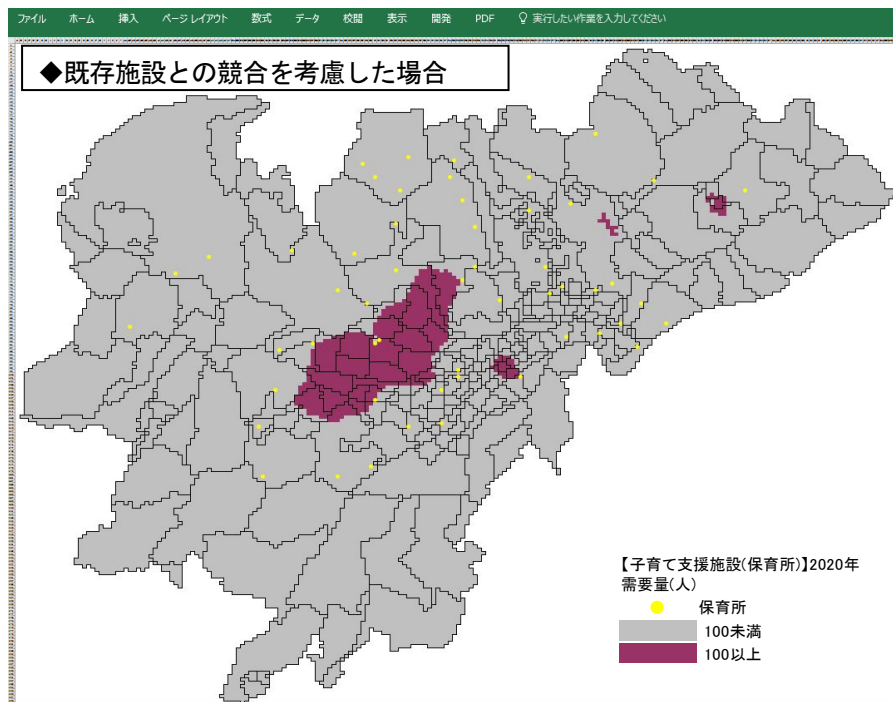
【③凡例の設定【メッシュ】】と【④凡例の設定【施設】】で、凡例の数値と色を変更することが可能である（図IV.3.47）。凡例の数値には、施設の事業採算性の目安となる需要量を入力する。



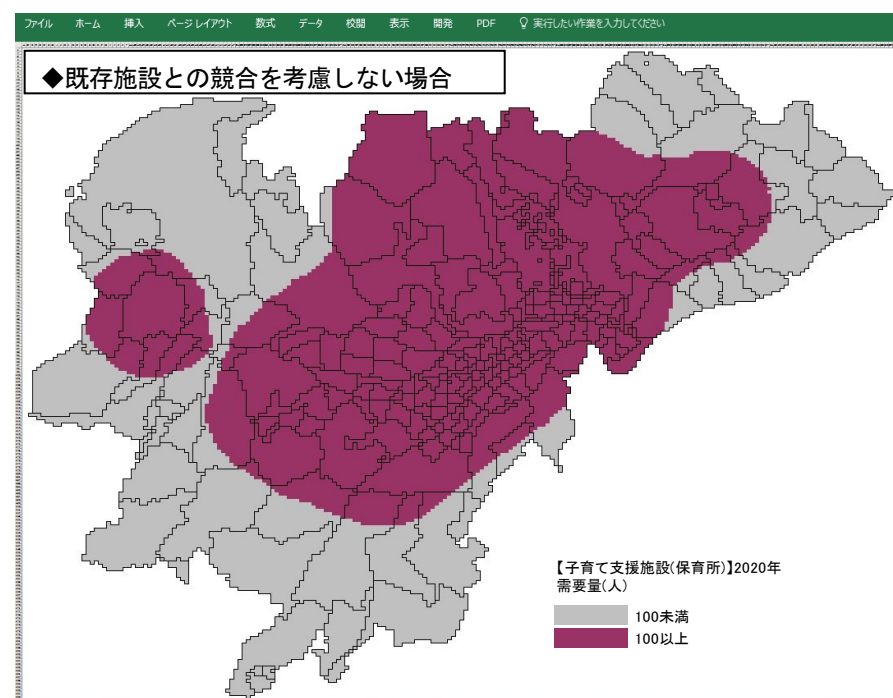
図IV.3.47 子育て支援施設に関する施設需要量のマップ凡例設定

設定が終了したら、【マップ表示】ボタンを押す。

既存施設との競合を考慮した場合のマップ表示（図IV.3.48）では、都市全体における既存施設の立地・存続を前提とした、新規立地による事業成立の可能性が高いと見込まれるエリアが把握できる。また、既存施設との競合を考慮しない場合のマップ表示（図IV.3.49）では、そもそも当該都市内で施設の立地・存続の可能性の高いと見込まれるエリアが把握できる。



図IV.3.48 子育て支援施設の事業成立可能エリア表示（保育所）
（利用圏 2000m、既存施設考慮あり、2020 年）



図IV.3.49 子育て支援施設の事業成立可能エリア表示（保育所）
（利用圏 2000m、既存施設考慮なし、2020 年）

IV. 3. 5 地方公共団体による「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」プロトタイプの試用に関する意見と対応

以上の「地域居住支援機能適正配置予測プログラム〔試行版〕」の開発に際しては、平成 28 年度までに作成したプロトタイプを複数の地方公共団体担当者に実務の観点から試用していただき、担当者からの意見・要望等を踏まえて平成 29 年度にプログラムの改良等を行った。

1) 「地域居住支援機能適正配置予測プログラム」プロトタイプの試用都市の選定

プロトタイプ試用のモチベーションを考慮し、以下の条件を基本に、各地方ブロックから表 IV.3.11 に示す合計 9 市町を選定し、プログラムの試用とアンケートへの回答を依頼した。

■プロトタイプ試用都市の選定条件

- ・立地適正化計画作成に向けた何らかの検討を行っている。
- ・地域居住支援機能の併設を検討中の公営住宅団地、もしくは地域居住支援機能の併設により周辺市街地を含めたエリアにおける地域居住支援機能の不足解消が期待できる公営住宅団地を有する。
- ・昭和 40～50 年に建設され、建て替えを検討する時期に来ている公営住宅団地を有する。

表IV.3.11 プロトタイプ試用の対象 9 都市

	対象都市	総人口 (2015 年)	立地適正化計画 策定状況	併設施設の種別等
①	A 市（北海道・東北地方）	約 195 万人	策定済み	子育て支援施設
②	B 町（関東地方）	約 2 万人	-	子育て支援施設
③	C 市（北陸地方）	約 47 万人	策定済み	建替時期の公営住宅団地
④	D 市（中部地方）	約 230 万人	検討中	子育て支援・高齢者福祉施設
⑤	E 市（関西地方）	約 154 万人	検討中	医療・子育て支援施設
⑥	F 市（関西地方）	約 11 万人	策定済み	医療・子育て支援施設
⑦	G 市（関西地方）	約 6 万人	都市機能誘導区域のみ策定	子育て支援・高齢者福祉施設
⑧	H 市（中国・四国地方）	約 72 万人	検討中	子育て支援施設
⑨	I 市（九州・沖縄地方）	約 32 万人	検討中	子育て支援施設

2) 地方公共団体担当者の試用によるプロトタイプへの意見・要望等と対応方針

アンケートでは、主な設問として下記の項目を設定し、プロトタイプを試用しての意見・要望等について回答を求めた。

- PC 環境について
- プログラムのインストール、起動等について
- 入力データの作成について
- プログラムの操作・機能について（操作等の分かりづらい点、希望する機能等）
- プログラム出力結果の妥当性・有効性について

プロトタイプ試用都市の主なアンケート回答結果の概要を、下記の項目ごとに表Ⅳ.3.12～表Ⅳ.3.13 に整理した。また、意見・要望等に関する対応を付記した。

- プログラム関連の改良ニーズ
- 操作マニュアル関連ニーズ

①データ入力の手簡略化について

プログラムに関する多くの意見としては、計算の操作は比較的容易であるが、データ入力の作業量に関して、簡素化を求めるものが多かった。アンケート実施期間中の問い合わせ時の意見等も加味すると特に高齢者福祉施設に関してのデータ作成に時間を要しているようであった。これについては、プロトタイプでは「介護サービス情報公表システム（厚生労働省）」を利用することで作成を進めてきたが、このデータベースにある施設数の変動が大きい等の精度に関する課題もあることから、地方公共団体が所有するデータの利用を前提とすることに変更した。高齢者福祉施設データ以外については、都道府県統計データをプログラムにデータセットとして用意し、データ入力の簡略化を図ることとした。データセットとして用意した項目を表Ⅳ.3.14 に示す。

②マップ表示における施設名称や鉄道等の表示について

プログラムのマップ表示の際に施設名称や鉄道等の目印が無いイメージがわきにくい等の意見もあったが、本プログラムのマップ表示は簡易的なものであり、このような場合は GIS を使用することが必要となるため、現時点ではフリーの GIS ソフト等を使った読み込み表示事例の資料を用意することで対応することとした。ただし、高齢者福祉施設のサービス圏域は Excel で描画可能のためマップ表示で対応することとした。

③需給差・費用対効果の計算方法、考え方の記載について

プログラム操作上の不明点、需給差・費用対効果の計算方法、考え方等の意見もあったが、これらは「計画評価の手引き（案）」において解説することで対応することとした。

④政令市全体の評価について

本プログラムへの入力データとして必要な「将来人口・世帯予測ツール」の出力結果は、政令市については区単位となるため、本プログラムでの予測も区単位が基本となるため、政令市からは区単位ではなく市全体を把握したいとの要望があった。これについては、区単位の将来人口・世帯予測結果を統合して市単位のデータとし、本プログラムに入力することで、市単位の予測を行うことは可能であるため、操作マニュアルにその手順に関する説明を記載した。

表Ⅳ.3.12(a) プログラム関連の改良ニーズと対応（その１）

質問事項		アンケート回答結果	対応
P C 環 境 に つ い て	使用 OS、エディション、サービスパック、ビット数	MS Windows7 Professional SP1 32bit MS Windows7 Enterprise SP1 32bit MS Windows8.1 Pro 64bit	■以下の 32bit,64bit 対応とした。 ・ MS Windows7 Professional SP1 ・ MS Windows8.1 Pro ・ MS Windows10 Pro
	周 辺 環 境	ディスプレイ解像度	■この解像度 (Laptop PC) 以上であれば、操作することができる画面とした。
		プロセッサ (CPU)	■現在のビジネス用 PC の一般的な仕様であるため、特に問題ない。
		実装メモリ	■ビジネスモデルの標準がほとんどを占める。
	ソフトウェア	MS Excel 2010,2013(32 ビット)	■MS Excel 2010,2013,2016(32 ビット,64 ビット)対応とした。
地 域 居 住 支 援 機 能 適 正 配 置 予 測 プ ロ グ ラ ム 〔 試 行 版 〕	①各ツールを起動・実行した、各機能についての感想やご要望	■データ入力後の操作は、比較的簡単である。しかし、入力が手入力のため、多大な時間がかかるため、都市全体をデータ化するのには、何年かごとのデータ更新作業の手間も含めると効率的ではない。	■データ入力に関する手間の省力化については、プログラムの「入力データ作成」「プログラムの操作・機能」で対応した。
	②プログラムへの入力データの作成	■ホームページから必要なデータを探すのに時間がかかる。データ入力をもっと手軽に出来るように改善していただきたい。	■全国、都道府県、市町村単位等の統計データ（最新版）をツールのデータセットとして用意した。なお、これにより、ダウンロードの手間を省き、市町村のネットワーク外に出る際のセキュリティ上の問題も解決できる。
		■医療施設数の算出の際に国土数値情報のデータでは内科系診療科目を除く必要があり、データの整備が必要ではないか。	■国土数値情報の「医療施設データ」を入力用施設データとして加工する際に、「内科系診療科の医師数」「内科系診療所数」を算出し、自動で1施設あたりの内科系医師数を算出できるようにした。
		■子育て支援施設に関する「需給差入力データ.xlsx」において、参照する各統計等に対応する年度の入力欄があると良い。	■入力欄を設けることはできるが、全国、都道府県単位等の統計データ（最新版）を用意した。
		■各種データにおいて市単位のものがあるものとなないものがまちまちで、厳密に市単位の情報で揃えようとする、福祉部局との連携が必要となり、その際に詳細なデータが必要となり、全ての資料につき出来合いの資料があるとも限らないことから、作業として困難に感じた。全ての施設につき時点更新も加味した正確な情報に置き換えようとする、福祉部局の協力が必要となるので、困難に感じた。県単位で全て揃えれば概ねの傾向は掴めるので良いと思う。	■入力データとして、全国、都道府県、市町村単位等の統計データ（最新版）を使用する旨を操作マニュアルに記載し、それらをツールのデータセットとして用意した。
		■政令市の場合、データが区ごとで分割されているので、処理に時間を要する。現実的ではないかもしれないが、複数のデータを合併して処理できるような機能があるとよい。	■PC 環境に依存するため、OS64bit、Excel64bit の環境下でメインメモリ容量がどれくらいであれば可能かをマニュアルに記載した。

表Ⅳ.3.12(b) プログラム関連の改良ニーズと対応（その2）

質問事項		アンケート回答結果	対応
地域居住支援機能適正配置予測プログラム〔試行版〕	② プログラムへの入力データの作成	■国がデータの集計した時期と当市が政令市になった時期の関係でデータ計算でエラーが起こったため、改善していただきたい。	■施設データ作成支援プログラムで対応した。
		■高齢者福祉施設について、莫大なデータを手入力しないといけない点で、次のステップ、プログラム活用に進むことを断念した。データ入力の安易さが課題と思われる。	■「介護サービス情報公表システム」は、基本的に市町村からのデータに基づいて作成されているが、市町村で把握している施設数とは異なっている可能性がある。よって、地方公共団体の福祉部局のデータをもとに作成することを前提とした。
		■厚生労働省の「介護サービス情報公表システム」を参考に高齢者福祉施設のデータを一から作成しないといけない点は、時間が膨大にかかるため、他のデータと同様、国土数値情報を整備してほしい。	
		■高齢者福祉施設について、シンプルジオコーディング実験のサイトから立地位置の座標を取得する作業に、かなりの時間を要した。（施設を一件ずつ検索・入力しなければならず、負担となった。）	■「地理院マップシート」の組み込みは難しいため、使用についてマニュアルに明記した。
	③ プログラムの操作・機能	■施設データは、「国土数値情報」の活用や、座標付データを別途用意しなければならないが、前者は一定の加工やデータ時点に問題が、後者は座標データが無い場合が多いという問題が多いと思う。国土地理院が公表している、一定の精度で「住所→座標」変換ができる「地理院マップシート」の組み込み、案内をしてはどうか。	
		■需給計算及び費用対効果計算で、どのデータを読み込むのかわかりにくい。	■固定フォルダとして、デフォルトでパスとファイル名を入力しておく方法が最も分かりやすい。 ■読み込むファイルのフォルダを変更したい場合は、ファイル読み込みダイアログから任意に変更できるようにした。
		■データを計算する度にファイルを選択しなければならないので、一度選択したものは次回もそのデータがあるフォルダが表示されるように改善していただきたい。	
		■需給計算及び費用対効果計算において、対象地域について、複数地区を選択した時に、個々のグラフだけでなく、地区合算のグラフがあれば良いと思う。	■出力結果は Excel で出力することから Excel での地区合算で対応してもらうこととした。
	グラフ出力	■処理時間との兼ね合いになるが、グラフ表示数の上限がなくなるとよりよい。	■Excel シート上に多くのグラフを作成すると、動作が重くなりハングアップすることもあるため、制限を掛けた。ユーザーにこの操作を繰り返してもらうことで対応することとした。

表Ⅳ.3.12(c) プログラム関連の改良ニーズと対応（その3）

質問事項			アンケート回答結果	対応
地域居住支援機能適正配置予測プログラム〔試行版〕	③プログラムの操作・機能	マップ表示	■目印となる鉄道、道路標示がないため、不足している箇所のイメージがわきにくい。また、地図の区域境界線も分布の色で隠れてしまうため、地図と分布図がレイヤーで分かれている方が便利であると思われる。 ■施設名称が表示されるとよりわかりやすい。 ■実際の住宅地図に落とし込めると非常に有用的と感じる。川や山だけでもわかれば資料として活用しやすい。また、施設などが点であらわされたときに近場に複数施設あると、どれがなんという施設か分からないため、カーソルをあわせると施設名が出るなどの機能があればありがたい。 ■おそらくデータ処理時間が大幅にかかるものと思われるが、各区ごととあわせて全市のマップも作成できれば使用の幅が拡大する。 ■費用対効果計算で子育て支援施設の凡例の年数表示が「(幼稚園) 2030年」で固定されている？など、凡例の表示に不具合があるように思われる。	■Excel 上では、鉄道や道路標示、施設名称、住宅地図等のオーバーレイ等は困難であるため、QGIS等のフリーソフトでの利用方法を操作マニュアルで薦める旨を記載し、事例を掲載した。 ■高齢者福祉施設のサービス圏域は、Excel で罫線を上書きする方法で対応した。 ■区単位の将来人口・世帯予測結果を統合して市単位のデータとし、本プログラムに入力することで、市単位の予測を行うことは可能であるため、操作マニュアルにその手順に関する説明を記載した。 ■マップ表示中に Excel で他の操作をすると、マップ表示が正しく表示されない場合があったが、この問題は解消した。
	④プログラムの出力結果の妥当性・有効性		■需給計算、費用対効果及び事業成立可能エリア予測計算の妥当性について、実態との相違等がわかりにくかった。出力されたマップについて、特徴がコメント表示されれば、相違点についてわかりやすくなり、実用性もあがると思われる。	■プログラム上で示すことは難しいため、「手引きの本編」でそれを解説した。

表Ⅳ.3.13 操作マニュアル関連ニーズと対応

質問事項		アンケート回答結果	対応
P C 環 境 に つ い て	使用 OS、エディション、サービスパック、ビット数	MS Windows7 Professional SP1 32bit MS Windows7 Enterprise SP1 32bit MS Windows8.1 Pro 64bit	■操作マニュアルには、この仕様とした。 ・ MS Windows7 Professional SP1 ・ MS Windows8.1 Pro ・ MS Windows10 Pro ■面積が広く、メッシュ数が多い市町村では、64 ビットでないと対応できない旨を記載した。
	周辺環境		
	ディスプレイ解像度	1,024×768 以上	■この解像度（Laptop PC）以上を対象とする旨を操作マニュアルに記載した。
	プロセッサ（CPU）	Intel Core i3-4000M 2.40GHz 以上	■現在のビジネス用 PC の一般的な仕様であるため、特に問題はない。操作マニュアルにも特に CPU の記載はしない。
	実装メモリ	2GB（1 部署のみ） 4GB	■市区町村の面積（メッシュサイズ）に応じて変わる。面積に応じた大まかな目安を操作マニュアルに明記した。
地 域 居 住 支 援 機 能 適 正 配 置 予 測 プ ロ グ ラ ム 〔 試 行 版 〕	ソフトウェア	MS Excel 2010,2013(32 ビット)	■MS Excel 2010,2013,2016(32 ビット,64 ビット)対応であることを操作マニュアルに記載した。
	①各ツールを起動・実行した、各機能についての感想やご要望	■当初、共有のサーバ上でシステムを使おうとしたが、需給計算の際にエラーメッセージが表示された。アドレス等による影響を受けないように改善していただきたい。 ■グラフやマップを作成するために入れる元データが何にどのように利用されるかわかりづらい。 ■操作マニュアルをみても、どのデータを入力し、読み込めばいいのかが煩雑でわかりづらい。 ■マニュアル上の各種 URL リンクが単なるテキストデータのため、コピー&ペーストがしづらい。	■深いところにフォルダを作成すると、正常に動作しない旨を操作マニュアルに記載した。 ■操作マニュアルに説明を加えた。 ■操作マニュアルで説明が不足している箇所について、説明を加えた。 ■必要があれば、操作マニュアルの PDF で、URL とリンクできるようにした。
	②プログラムへの入力データの作成	■まず政令市は区ごとに集計する、ということを明記していただきたい。 ■入力データの参照で、望ましい方のデータを入力とのことだが、どうしても調査年の異なるものも選択しなければならない。それがその後の計算で誤差として出るのか、もしくは同年のデータのみ使用したため正確な数値なのか、どちらになるのかは非常に重要な点と考えている。 ■訪問サービス時間に入力すべき情報が何かわからない。 ■どのデータを読み込むのかわかりにくい。	■区単位の将来人口・世帯予測結果を統合して市単位のデータとし、本プログラムに入力することで、市単位の予測を行うことは可能であるため、操作マニュアルにその手順に関する説明を記載した。 ■将来予測することから、最新のデータを用いることを前提とし、ツールの中にデータベースとして入れた。 ■全国値を使用しており、デフォルトで用意した。 ■読み込むデータが明確に分かるように操作マニュアルを修正した。
	操③作プログラム機能の出力	■マップの種類をいろいろ選べるが、名称だけではそれが何を表すのかわからない項目があった。こういった意味合いのグラフなのか、こういったデータを利用してできたマップなのかマニュアル等書いてあれば理解しやすい。	■操作マニュアルに記載されている言葉の用語表を巻末に記載した。
	④プログラムの出力結果の妥当性・有効性	■費用対効果プログラムの医療施設の計算条件などで、デフォルト値を入力いただいているが、その出典があるとありがたい。	■出典と計算方法について、「手引きの理論編」及び操作マニュアルに記載した。

表IV.3.14(a) 都道府県統計データのデータセット項目（その1）

施設	項目	調査名	調査年	入力値
医療	内科系診療科目別の医師数	医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）「閲覧第5表 医療施設従事医師数、診療科名（主たる）・従業地による二次医療圏・市町村別」	H26	内科・呼吸器内科・循環器内科・消化器内科・腎臓内科・神経内科・糖尿病内科・血液内科
	外来患者受療者数	患者調査（厚生労働省）「下巻第16表 受療率（人口10万対）、入院－外来・施設の種類 × 性・年齢階級 × 都道府県別」	H26	「外来」の「病院」と「一般診療所」（「男」「女」「総数」を年齢階級別）
子育て支援	0～4歳及び5～9歳人口	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数「【総計】平成29年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）」	H29	「0～4歳」「5～9歳」人口の「男」「女」「計」
	幼稚園在園者数	学校基本調査（文部科学省）「幼稚園表11 都道府県別在園者数及び入園者数」	H28	幼稚園在園者の「男」「女」「計」
	認定こども園在園者数	学校基本調査（文部科学省）「幼保連携型認定こども園 表30 都道府県別在園者数及び入園者数」	H28	認定こども園在園者の「男」「女」「計」
	保育所在所児数	社会福祉施設等調査（厚生労働省）「閲覧第70表 保育所等数・小規模保育事業所数・定員・利用児童数、都道府県－指定都市－中核市、経営主体の公営－私営・保育標準時間の開所時間（1時間間隔）別」	H27	「保育所等 総数」の「利用児童数」
	待機児童数	保育所入所待機児童数調査（厚生労働省）「都道府県・政令指定都市・中核市別 保育所待機児童数 集約表」	H27	「H27.4.1」の待機児童数
高齢者福祉	40歳以上の性別年齢階級別人口	住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数「【総計】平成29年住民基本台帳年齢階級別人口（都道府県別）」	H29	40歳以上人口の「男」「女」「計」
	介護認定者数	介護給付費等実態調査（厚生労働省）「閲覧第4表 認定者数、要介護（要支援）状態区分・性・年齢階級・都道府県別」	H29	年齢別の介護認定者数の「男」「女」「計」
	サービス別受給者数 〔通所介護・訪問介護〕	介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）「都道府県別 第3－2－1表 居宅（介護予防）サービスのサービス別受給者数」	H29	「通所介護」「訪問介護」（状態区分別）
	サービス別受給者数 〔小規模多機能型〕	「都道府県別 第4－2－1表 地域密着型（介護予防）サービスのサービス別受給者数」	H29	「小規模多機能型居宅介護」（状態区分別）
	サービスの延べ利用回数	介護保険事業状況報告月報（厚生労働省）「都道府県別 第3－3－1表 居宅（介護予防）サービスのサービス別利用回（日）数」。	H29	「通所介護」「訪問介護」（状態区分別）
	常勤換算訪問介護員	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）「第7－1表 常勤換算従事者数、居宅サービスの種類、都道府県－指定都市・中核市（再掲）、職種（常勤－非常勤）別（訪問介護）」	H28	「総数」
	訪問介護の事業所数	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）「第3－1表 居宅サービスの事業所数、都道府県－指定都市・中核市（再掲）、居宅サービスの種類、開設（経営）主体別（訪問介護）」	H28	「総数」

表Ⅳ.3.14(b) 都道府県統計データのデータセット項目（その2）

施設	項目	調査名	調査年	入力値
高齢者福祉	小規模多機能型（訪問）の常勤換算訪問介護員	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）「第 16－5 表 常勤換算従事者数，地域密着型サービスの種類、都道府県－指定都市・中核市（再掲）、職種（常勤－非常勤）別（小規模多機能型居宅介護）」	H28	「総数」
	小規模多機能型の事業所数	介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省）「第 12－5 表 地域密着型サービスの事業所数，都道府県－指定都市・中核市（再掲）、地域密着型サービスの種類、経営主体別（小規模多機能型居宅介護）」	H28	「総数」

